

# 特別会計



特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	歳入総額	歳出総額	歳入総額	歳出総額
国民健康保険事業	9,799,943	9,126,765	9,695,368	9,077,603
土地取得事業	759,666	759,666	759,666	759,666
休日急患診療事業	70,625	69,382	28,358	25,689
介護保険事業	8,727,660	8,629,573	8,604,839	8,483,404
介護サービス事業	80,429	78,163	84,648	77,912
後期高齢者医療事業	1,298,203	1,298,078	1,292,649	1,291,814
合 計	20,736,526	19,961,627	20,465,528	19,716,088



# 国民健康保険事業



○国民健康保険事業の状況

令和3年度末の島田市国民健康保険の被保険者数は19,266人で、令和2年度末比550人の減、市の人口に対する加入率は、19.9%である。

また、令和3年度の療養給付費（一般）は55億674万6千円で、令和2年度比1億4,167万1千円の増となった。

国民健康保険税収入は、19億2,084万円で、令和2年度比1,648万円の減となった。収納率は、現年課税分が97.95%、滞納繰越分が16.73%で、令和2年度の数値を現年課税分は上回り、滞納繰越分は下回った。

1 被保険者加入状況

区 分		令和3年度末	令和2年度末
市全体	世帯数（世帯）	38,766	38,618
	人口（人）	96,769	97,470
国保加入者	世帯（世帯）	12,363	12,528
	被保険者		
	一般（人）	19,266	19,816
	退職（人）	0	0
	計	19,266	19,816
加入率	世帯（%）	31.9	32.4
	被保険者数（%）	19.9	20.3

2 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分		令和3年度	令和2年度
歳入	総額	A 9,799,943	9,695,368
歳出	総額	B 9,126,765	9,077,603
歳入歳出差引額 （形式収支 A - B）		C 673,178	617,765
翌年度へ繰り越すべき財源 （繰越明許費繰越額）		D 0	0
療養給付費等国庫負担金及び 療養給付費等交付金精算額	精算交付額	E —	996
	精算返還額	F —	—
県支出金精算額	精算交付額	G 0	3,568
	精算返還額	H 37,467	43,246
実質収支	C - D	I 673,178	617,765
	I + E + G - F - H	J 635,711	579,083
一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金）		657,917 (462,412)	661,109 (466,636)
うち財源補填的なもの		K 38,829	39,279
基金繰入金		L 0	0
再差引収支額	I - K - L	634,349	578,486
	J - K - L	596,882	539,804
基金現在額		704,473	704,422

### 3 令和3年度国民健康保険税収入状況

収納率を令和2年度と比較すると、現年課税分が0.11ポイント増、滞納繰越分が6.75ポイント減となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、経済社会状況に不透明感が残る中、国民健康保険税徴収をとりまく厳しい状況は今後も続くと思われるが、担税能力のある滞納者に対しては催告や滞納処分を強化するなど、納期内納付を促進し、安定した税収の確保に努めていく。

(単位：円)

科 目		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
国民健康保険税		2,168,661,621	1,920,839,942	59,853,882	187,967,797	88.57	
一 般	現年 課税	医療給付費	1,360,129,200	1,333,864,945	0	26,264,255	98.07
		後期支援金	420,639,500	412,063,044	0	8,576,456	97.96
		介護納付金	137,466,700	133,017,413	0	4,449,287	96.76
	滞納 繰越	医療給付費	169,778,672	28,047,421	40,974,106	100,757,145	16.52
		後期支援金	50,382,449	8,796,751	10,954,094	30,631,604	17.46
		介護納付金	28,249,030	4,583,054	7,288,335	16,377,641	16.22
	合 計		2,166,645,551	1,920,372,628	59,216,535	187,056,388	88.63
(令和2年度)		2,203,382,440	1,936,413,416	19,027,415	247,941,609	87.88	
退 職	現年 課税	医療給付費	0	0	0	0	—
		後期支援金	0	0	0	0	—
		介護納付金	0	0	0	0	—
	滞納 繰越	医療給付費	1,349,750	309,374	388,510	651,866	22.92
		後期支援金	330,460	84,884	115,196	130,380	25.69
		介護納付金	335,860	73,056	133,641	129,163	21.75
	合 計		2,016,070	467,314	637,347	911,409	23.18
(令和2年度)		3,591,530	906,136	669,324	2,016,070	25.23	
現年 課税	医療給付費 計	1,360,129,200	1,333,864,945	0	26,264,255	98.07	
	後期支援金 計	420,639,500	412,063,044	0	8,576,456	97.96	
	介護納付金 計	137,466,700	133,017,413	0	4,449,287	96.76	
	合 計	1,918,235,400	1,878,945,402	0	39,289,998	97.95	
	(令和2年度)	1,908,532,000	1,867,234,898	0	41,297,102	97.84	
滞納 繰越	医療給付費 計	171,128,422	28,356,795	41,362,616	101,409,011	16.57	
	後期支援金 計	50,712,909	8,881,635	11,069,290	30,761,984	17.51	
	介護納付金 計	28,584,890	4,656,110	7,421,976	16,506,804	16.29	
	合 計	250,426,221	41,894,540	59,853,882	148,677,799	16.73	
	(令和2年度)	298,441,970	70,084,654	19,696,739	208,660,577	23.48	
督促手数料		81,323	81,323	0	0	100.00	
延滞 金	一 般	29,880,296	29,880,296	0	0	100.00	
	退 職	3,025	3,025	0	0	100.00	
	合 計	29,883,321	29,883,321	0	0	100.00	



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明										
1 款 総務費	決算額	149,609,966円									
1 項 総務管理費	決算額	139,186,481円									
1 目 一般管理費	決算額	135,711,961円									
1 窓口業務等包括委託											
<p>市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>委託先</th> <th>委託料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス(株)</td> <td>10,433,496</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス(株)</td> <td>10,433,496</td> </tr> </tbody> </table>			年度	委託先	委託料	3	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496	2	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496
年度	委託先	委託料									
3	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496									
2	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	10,433,496									
3 目 運営協議会費	決算額	168,600円									
1 委員報酬											
<p>島田市国民健康保険運営協議会委員（委員 14 人 被保険者、保険医・薬剤師、公益団体、被用者保険等から推薦・選出された者で構成）</p> <p>開催状況</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年7月28日</td> <td>           島田市国民健康保険事業の概要について            令和2年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込について            特定健診、特定保健指導の状況等について            国保ヘルスアップ事業について            令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について            新型コロナウイルス感染症感染防止に係る対応について            オンライン資格確認の状況について         </td> </tr> <tr> <td>令和4年3月16日</td> <td>           令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計予算（案）について            令和2年度特定健診（法定報告）について            国民健康保険税率設定について            オンライン資格確認の実施状況について            令和2年度医療費分析の結果について            減塩普及啓発事業の概要（令和4年度新規事業）について         </td> </tr> </tbody> </table>			開催日	内 容	令和3年7月28日	島田市国民健康保険事業の概要について 令和2年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込について 特定健診、特定保健指導の状況等について 国保ヘルスアップ事業について 令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る対応について オンライン資格確認の状況について	令和4年3月16日	令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計予算（案）について 令和2年度特定健診（法定報告）について 国民健康保険税率設定について オンライン資格確認の実施状況について 令和2年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の概要（令和4年度新規事業）について			
開催日	内 容										
令和3年7月28日	島田市国民健康保険事業の概要について 令和2年度島田市国民健康保険事業特別会計決算見込について 特定健診、特定保健指導の状況等について 国保ヘルスアップ事業について 令和3年度島田市国民健康保険事業特別会計当初予算について 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る対応について オンライン資格確認の状況について										
令和4年3月16日	令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計予算（案）について 令和2年度特定健診（法定報告）について 国民健康保険税率設定について オンライン資格確認の実施状況について 令和2年度医療費分析の結果について 減塩普及啓発事業の概要（令和4年度新規事業）について										
2 項 徴税费	決算額	10,423,485円									
1 目 賦課徴収費	決算額	10,423,485円									
1 賦課徴収事務費											
(1) 国民健康保険税の減免に関する状況											
ア 旧被扶養者に対する減免											
<p>平成20年4月の後期高齢者医療制度の創設に伴い、制度創設時の後期高齢者又は制度創設後に75歳に到達する者が被用者保険から後期高齢者医療制度に移行することにより、当該被保険者の被扶養者から国保被保険者となった65歳以上の者に対し減免した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：件、円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>減免額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>95</td> <td>1,450,447</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>90</td> <td>12,816,699</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	件 数	減免額	3	95	1,450,447	2	90	12,816,699
年 度	件 数	減免額									
3	95	1,450,447									
2	90	12,816,699									

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明		
イ その他の減免（現年度分）		（単位：件、円）		
年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額	
3	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900	
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	1	19,200	
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	1	102,400	
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	4	55,000	
	合 計	8	226,500	
2	生活困窮（生活保護に準ずる公私の扶助を受けるに至ったもの）	2	49,900	
	所得減（災害・傷病等により著しく収入が減少したもの）	1	42,600	
	その他特別の理由（特例対象被保険者に準ずるもの）	2	272,900	
	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	3	53,500	
	合 計	8	418,900	
ウ その他の減免（遡及分）		（単位：件、円）		
年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額	
3	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	4	170,500	
2	国民健康保険法第59条（収監・在監等）によるもの	0	0	
エ 新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少減免		（単位：件、円）		
年 度	承 認 事 由	件 数	減 免 額	
3	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少	15	3,035,400	
2	新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少	70	13,028,800	
(2) 口座振替利用状況		（単位：件、％）		
年 度	調定件数	口座振替件数	振替実績件数	口座振替利用率
3	76,511	51,075	49,655	66.8
2	78,233	51,984	50,668	66.4
※調定件数は、各納期での普通徴収の件数とした（過年度更正に伴う随時課税分を含む。）。				
※口座振替件数は、各納期に口座振替として各金融機関に請求した件数とした（再振替を含まない。）。				
※口座振替利用率は、口座振替件数を調定件数で除したものである。				
(3) コンビニエンスストア収納利用状況		（単位：件、％）		
平成27年5月7日からコンビニ収納の運用を開始し、被保険者の利便性の向上と納期内納付の促進を図った。				
年 度	直接納付件数	うちコンビニエンスストア 利用件数	コンビニエンスストア 利用率	
3	34,679	16,451	47.4	
2	38,936	16,683	42.8	
※件数は、本税（現年分、過年分）、督促手数料、延滞金それぞれで計上した合算				
(4) コンビニエンスストア収納手数料		（単位：円）		
業務名称	履行期間	契約先	決算額	
			令和3年度	令和2年度
コンビニエンスストア 収納手数料（単価契約）	令和2年4月1日～ 令和7年3月31日	(株)電算システム	1,006,643	1,008,586

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

(5) 不納欠損処分の内訳 (単位：件、円)

区 分		地方税法第15条の7第4項 (執行停止から3年経過)	地方税法第15条の7第5項 (執行停止後、即時不納欠損)	地方税法第18条第1項 (消滅時効完成)
令和3年度	件数	73	2	113
	金額	24,110,920	773,972	34,968,990
令和2年度	件数	43	1	78
	金額	8,717,181	997,040	9,982,518

(6) 滞納処分の執行状況 (単位：件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額
預貯金	16	1,965,000	16	2,725,980
不動産	2	1,346,428	0	0
給与	12	2,431,858	17	3,765,503
その他	10	1,774,936	15	7,910,634
合 計	40	7,518,222	48	14,402,117
参加差押	2	419,400	1	230,300

※件数欄は、保険税の期別の徴収権の数ではなく、差し押えた債権の数

(7) 納付済額通知の状況

国保年金課（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料）及び長寿介護課（介護保険料）の「納付済額のお知らせ」について、データを統合した上で通知の発送を行った。また、システム改修を行い、再発行の依頼にスムーズに対応できるようにした。

システム改修業務委託 (単位：円)

業務名	委託金額	委託先
確定申告用納付額通知書再発行業務	550,000	(株)SBS情報システム

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2款 保険給付費	決算額 6,340,047,569円
1項 療養諸費	決算額 5,566,530,743円
1目 一般被保険者療養給付費	決算額 5,506,746,401円

一般被保険者療養給付費支給状況

(単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額	
給 付 額	386,159	7,439,953,475	5,506,746,401	1,880,932,525	80,969,177	
第三者納付金	△94	△6,351,684	△4,625,661	△1,726,023	0	
返 納 金	△68	△709,360	△733,435	24,075	0	
診療報酬(一般)確定額差額			△28,694,628			
差引実質給付	385,997	7,432,892,431	5,472,692,677	1,879,230,577	80,969,177	
給付割合別 内訳	高齢受給者(一般)	8割	155,906	2,877,940,638	2,289,985,596	579,955,610
	高齢受給者 (一定以上所得者)	7割	11,668	186,978,001	130,337,097	56,022,782
	未就学児	8割	5,464	62,873,890	50,073,048	10,466,042
	就学児以上70歳未満	7割	212,959	4,305,099,902	3,002,296,936	1,232,786,143

※給付額の横計算は、診療報酬(一般)確定額差額を加算すると一致する。

※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスとなる。

※診療報酬(一般)確定額差額は、4月に確定した請求額(確定額)が2月診療3月請求分の現物給付分の一定額(給付見込額)より下回り、その差額分については返還となるため、金額はマイナスとなる。

(入院・入院外・歯科等の内訳)

(単位：円)

区 分	件 数 (件)	日(食)数 (日、回)	費 用 額	1件当たり 日数(日、食)	1日(食) 当たり 費用額	1 件 当たり 費用額	1 人 当たり 費用額
入 院	3,917	61,056	2,384,074,132	15.59	39,047	608,648	120,945
入院外	193,912	273,443	3,044,797,264	1.41	11,135	15,702	154,464
歯 科	38,802	68,234	479,891,640	1.76	7,033	12,368	24,345
小 計	236,631	402,733	5,908,763,036	1.70	14,672	24,970	299,755
調 剤	148,954	(170,290)	1,356,005,706	1.14	7,963	9,104	68,791
食 事	(3,824)	(162,838)	108,422,249	42.58	666	28,353	5,500
訪 問	412	3,567	59,701,440	8.66	16,737	144,906	3,029
合 計	385,997	406,300	7,432,892,431	1.05	18,294	19,256	377,074

※1人当たり費用額は、一般被保険者の年度平均人数19,712人で算出したものである。

※合計を前年度と比較すると、件数で3.17%、費用額で2.40%、1人当たり費用額で5.04%の増となった。

※括弧内の数値は合計に加算しない。

3目 一般被保険者療養費

決算額

38,084,490円

一般被保険者療養費支給状況

(単位：円)

区 分	件数(件)	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他法負担額
給 付 額	6,333	51,829,317	38,084,490	13,744,827	0
第三者納付金	△2	△9,536	△6,675	△2,861	0
返 納 金	0	0	0	0	0
指定公費負担額	0	0	0	0	0
差引実質給付	6,331	51,819,781	38,077,815	13,741,966	0

※主な内容は、柔道整復施術療養費である。

※第三者納付金は給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。

※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で1.98%、費用額で1.00%の減となった。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
5目 審査支払手数料	決算額 21,699,852円			
審査支払手数料内訳 (単位：円)				
区 分	基本手数料	単価	件数(件)	金額
診療報酬分	1次	0	51	386,384
	2次	847,000	20	778
柔道整復分	1次	0	163	5,632
	2次	0	41	5,212
合 計				21,699,852
※平成26年度から柔道整復施術療養費の適正化支援事務を静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。 ※平成27年度からレセプト2次点検(再審査)は、静岡県国民健康保険団体連合会に委託している。				
2項 高額療養費	決算額 750,506,097円			
1目 一般被保険者高額療養費	決算額 749,764,543円			
一般被保険者高額療養費支給状況 (単位：円)				
区 分	件数(件)	支 給 額	内 訳	
			現金給付分	現物給付分
給 付 額	13,429	749,764,543	81,530,355	668,234,188
第三者納付金	△7	△636,713	0	△636,713
返 納 金	△15	△254,797	△53,600	△201,197
差引実質給付	13,407	748,873,033	81,476,755	667,396,278
※第三者納付金及び返納金は、給付実績に対する返還金であるため、件数及び金額はマイナスになる。 ※差引実質給付を前年度と比較すると、件数で0.53%の減、支給額で1.12%の増となった。				
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	決算額 741,554円			
一般被保険者高額介護合算療養費支給状況 (単位：円)				
年 度	件数(件)	支 給 額		
3	19	741,554		
2	23	337,178		
4項 出産育児諸費	決算額 15,505,670円			
1目 出産育児一時金	決算額 15,498,110円			
出産育児一時金支給状況 (単位：円)				
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
3	420,000	37	15,498,110	
2	420,000	27	11,198,679	
増 減	0	10	4,299,431	
※出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度創設により、一時金を医療機関と被保険者に分けて支給する場合があります、双方への支払の前後により端数が生じた。				
5項 葬祭諸費	決算額 7,150,000円			
1目 葬祭費	決算額 7,150,000円			
葬祭費支給状況 (単位：円)				
年 度	1件当たり支給額	件数(件)	支 給 額	
3	50,000	143	7,150,000	
2	50,000	139	6,950,000	
増 減	0	4	200,000	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
6項 傷病手当費	決算額	355,059円
1目 傷病手当金	決算額	355,059円
傷病手当金支給状況 (単位:円)		
	年 度	件数(件)
	3	8
	2	0
	増 減	8
		支給額
		355,059
		0
		355,059
※令和2年度新規事業		
※令和2年度の支給実績なし		
3款 事業費納付金	決算額	2,481,276,179円
1項 医療給付費分	決算額	1,690,471,131円
1目 一般被保険者医療給付費分	決算額	1,689,725,028円
事業費納付金 (一般被保険者 医療給付費分)		
	年 度	金 額(円)
	3	1,689,725,028
	2	1,760,141,763
	増減率	△4.00%
2目 退職被保険者等医療給付費分	決算額	746,103円
事業費納付金 (退職被保険者 医療給付費分)		
	年 度	金 額(円)
	3	746,103
	2	8,724,931
	増減率	△91.45%
2項 後期高齢者支援金等分	決算額	593,742,411円
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	決算額	593,653,165円
事業費納付金 (一般被保険者 後期高齢者支援金等分)		
	年 度	金 額(円)
	3	593,653,165
	2	603,460,094
	増減率	△1.63%
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	決算額	89,246円
事業費納付金 (退職被保険者 後期高齢者支援金等分)		
	年 度	金 額(円)
	3	89,246
	2	731,000
	増減率	△87.79%

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
3項	介護納付金分	決算額	197,062,637円				
1目	介護納付金分	決算額	197,062,637円				
事業費納付金（介護納付金分）							
	年 度	金 額(円)					
	3	197,062,637					
	2	208,406,561					
	増減率	△5.44%					
5款	保健事業費	決算額	119,044,857円				
1項	保健事業費	決算額	119,044,857円				
1目	保健衛生普及費	決算額	119,044,857円				
1 健康推進事業							
(1) 人間ドック助成事業							
国保に加入し国税の滞納のない世帯に属する被保険者に対し、人間ドック費用のうち20,000円（脳ドックは10,000円）を助成した。							
人間ドック費用助成実績 (単位：件、円)							
	健診機関名称	コース	件数	助成単価	助成金額		
	S B S 静岡健康増進センター	人間ドック(基準)コース	25	20,000	500,000		
		動脈硬化コース	0	20,000	0		
	島田市立総合医療センター	日帰り	396	20,000	7,920,000		
		脳ドック	122	10,000	1,220,000		
	聖隷予防検診センター	日帰り	13	20,000	260,000		
	聖隷健康サポートセンター	日帰り	52	20,000	1,040,000		
	藤枝平成記念病院	日帰り	23	20,000	460,000		
	総合健診センターヘルスポート	日帰り	207	20,000	4,140,000		
	西焼津健診センター	日帰り	15	20,000	300,000		
	令和3年度 合計		853		15,840,000		
	令和2年度 助成実績		814		15,450,000		
(2) 特定健康診査及び特定保健指導事業							
中長期的な医療費の伸びの適正化を図るため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者に対し、内臓脂肪型肥満に着目した特定健診によって保健指導対象者を抽出し、対象者の持つリスクに応じた個別の保健指導を行った。							
令和3年度から、保健指導実施率向上と利用者の利便性を図るため、島田市立総合医療センター、総合健診センターヘルスポート、聖隷健康サポートセンター、聖隷予防健診センターの人間ドック受診者及び総合がん検診受診者（聖隷予防健診センター）の特定保健指導を健診実施機関に業務委託した。							
ア 特定健康診査実施状況 (単位：人、%、円)							
年 度	対象者数	受診者数	受診率	健診委託料（検査項目別）			実施機関
				基本・追加	詳細	合計	
3	16,733	5,863	35.0	60,989,789	1,716,715	62,706,504	(一社)島田市医師会 島田市立総合医療センター
2	16,957	5,919	34.9	61,782,885	1,592,657	63,375,542	(一社)榛原医師会 (福)聖隷予防健診センター
※受診者数は、特定健診委託契約に基づく年度末時点の受診者数							

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

イ 特定保健指導実施状況

(7) 全体の実施状況

(単位：人、%)

区 分	年度	対象者数	利用者数	利用率
動機付け支援	3	495	412	83.2
	2	524	476	90.8
積極的支援	3	143	114	79.7
	2	143	129	90.2
合 計	3	638	526	82.4
	2	667	605	90.7

(4) 委託実施機関別実施状況【令和3年度新規事業】

(単位：人、%、件、円)

委託実施機関	対象者数	利用者数	利用率	終了者数	実施率	情報提供	委託金額
島田市立総合医療センター	23	22	95.7	12	52.2		225,894
総合健診センターヘルポート	18	15	83.3	9	50.0		231,308
聖隷健康サポートセンター・予防検診センター	4	3	75.0	2	50.0		56,980
聖隷予防検診センター(集団)	247	226	91.5	76	30.8	34	4,407,097
合 計	292	266	91.1	99	33.9	34	4,921,279

※令和3年4月2日以降の加入者、脱退者も含む。

※令和3年度は令和4年3月31日現在であり、支援経過途中の実績。

(3) 特定健診受診率向上事業

平日の受診が困難な人に対する受診促進のため、3年間連続特定健診未受診者を対象に6月と翌1月に日曜健診を実施し、計264人の希望者が受診した。

令和元年度から引き続き受診者数の増加を目的に、全ての受診者について健診基本項目の自己負担額を無料としたことにより受診率が向上した。

HbA1c6.5%以上の人に対し無料で尿中アルブミン検査を実施し、また、希望者には心電図検査を510円の自己負担金で実施するなど検査項目の充実を図っている。

2 医療費適正化対策事業

(1) 医療費通知事業

連続する2か月間の医療内容を年6回通知し、国保被保険者に健康意識の高揚を図った。

医療費通知発送実績

年 度	通 数 (通)
3	86,528
2	86,303

(2) 後発医薬品差額通知作成事業

継続的に医薬品を服用し自己負担額を100円以上軽減できる国保被保険者に差額通知を送付し、医療給付費の抑制を図った。



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
-------	---------------	--

差額通知送付実績及び普及率

年 度	令和3年度	令和2年度
通知回数	2回/年	2回/年
年間送付実績	3,321 通	3,527 通
通知時期	9・12月	8・12月
後発医薬品普及率	84.4%	84.9%

※普及率は、毎年度12月診療分時点

### 3 国保保健指導事業

#### (1) 島田市糖尿病性腎症重症化予防推進委員会開催状況

開催日	内 容
令和3年9月27日	データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言、書面開催
令和4年3月28日	データヘルス計画に基づく糖尿病性腎症重症化予防プログラムの評価及び助言

#### (2) 糖尿病性腎症重症化予防セミナー事業

開催日	参加人数(人)	内 容	講 師
令和3年11月24日	21	腎臓専門医からのメッセージ！ ・24時間蓄尿の意義、実施方法等の説明 と希望者に容器の配布	しのざき消化器科・内科医院 医師 篠崎 真吾 氏
令和3年12月16日	17	糖尿病とお口のふか〜い関係のはなし ・食生活講話（間食の取り方） ・24時間蓄尿の提出	島田歯科医師会 歯科医師 鈴木 一令 氏 国保年金課 保健師、管理栄養士
令和4年3月2日	13	運動実践講座 ・食生活講話（減塩） ・24時間蓄尿の結果説明	運動指導講師 青野 宏子 氏 国保年金課 保健師、管理栄養士

#### (3) 健診等普及啓発事業

世界糖尿病デーに合わせて糖尿病の予防と健診の受診啓発を行い、健康意識の高揚を図った。

開催日	内 容	事業費（円）
令和3年11月14日	・ローズアリーナにて健診受診促進啓発活動（啓発ちらし等の配布 約200人）と健康機器（肌年齢測定、体組成測定等）参加者 66人 ・蓬莱橋をブルーライトでライトアップし、世界糖尿病デーの啓発 を行った。	2,024  (内訳) 需用費 2,024

#### (4) 特定健診40歳前勧奨事業

特定健診前の若年層（35～39歳）に対し、健診・保健指導を実施することで、若年からの健診の習慣づけと生活習慣の早期改善を促した。

若年層健診実施状況

年 度	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	健診委託料(円)	実施機関
3	636	70	11.0	699,248	(福)聖隷予防検診センター
2	680	112	16.5	1,117,391	(福)聖隷予防検診センター

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明			
若年層保健指導実施状況					
年 度	対象者数(人)	利用者数(人)	利用率(%)		
3	15	13	86.7		
2	18	14	77.8		
※令和3年4月2日以降の加入者・脱退者も含む。					
(5) 特定健診未受診者受診勧奨事業					
特定健診の未受診者に対し、受診勧奨を実施した。					
年 度	業 務 内 容	委 託 金 額 (円)	委 託 先		
3	A I を活用した受診勧奨	5,395,291	(株)キャンサーズキャン		
2	A I を活用した受診勧奨	4,974,750	(株)キャンサーズキャン		
年 度	勧 奨 者 数 (人)	受 診 者 数 (人)	勧 奨 に よ る 受 診 率 (%)		
3	9,059	1,568	17.3		
2	11,210	2,277	20.3		
6款 基金積立金		決算額	51,043円		
1項 基金積立金		決算額	51,043円		
1目 保険事業基金積立金		決算額	51,043円		
1 国民健康保険事業基金の状況					(単位:円)
令和2年度末 現在高	令 和 3 年 度 中 増 減				令和3年度末 現在高
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合 計	
704,422,358	0	51,043	0	51,043	704,473,401

# 土地取得事業



○土地取得事業特別会計の状況

令和3年度末の土地開発基金現在高は12億1,604万円であり、うち土地等保有分が3億8,234万円、島田市土地開発公社への貸付金が7,403万円、現金保有分が7億5,967万円となっている。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
1 款 公共用地取得費	決算額 0円					
1 項 公共用地取得費	決算額 0円					
1 目 公共用地取得費	決算額 0円					
1 事業実施状況						
令和3年度の土地取得及び買戻しはなかった。						
2 財産(土地)保有状況						
	事業区分	前年度末現在面積(m <sup>2</sup> )	増(m <sup>2</sup> )	減(m <sup>2</sup> )	本年度末現在面積(m <sup>2</sup> )	金額(円)
	道路用地等	1,628.23	0	0	1,628.23	86,270,529
	公園用地	4,258.68	0	0	4,258.68	296,071,261
	合 計	5,886.91	0	0	5,886.91	382,341,790
2 款 繰出金	決算額 759,666,096円					
1 項 基金繰出金	決算額 759,666,096円					
1 目 土地開発基金繰出金	決算額 759,666,096円					
1 土地開発基金の状況(現金保有分)						
基金残高(現金保有分)の増減はなかった。						
(単位:円)						
	前年度末現在高	増	減	本年度末現在高		
	759,666,096	0	0	759,666,096		

# 休日急患診療事業





○休日急患診療事業の状況

日曜・祝日等の昼間の1次救急医療体制を確保するため、島田市立総合医療センター敷地内において診療を実施した。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止、重症化予防等のため、当診療所の巡回診療として、「地域外来・検査センター」でPCR検査を行うとともに、保健福祉センター等で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施した。

令和3年度の休日急患診療所の通常診療の受診者数は450人で令和2年度と比べて11人減となっており、新型コロナウイルス感染拡大により受診を控える人が多い状況が続いている。

診療収入は、「地域外来・検査センター」のPCR検査件数が増えたこと、令和3年度から新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施したことにより、大幅に増加した。

1 休日急患診療所受診者数 (単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
内 科	195( 43.3%)	192( 41.6%)	3
小児科	153( 34.0%)	129( 28.0%)	24
その他	102( 22.7%)	140( 30.4%)	△38
合 計	450(100.0%)	461(100.0%)	△11

※括弧内は構成比率

2 「地域外来・検査センター」PCR検査件数 (単位：件)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
検査件数	523	180	343

※令和2年8月26日開設

3 新型コロナウイルスワクチン集団接種者数 (単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
接種者数(延べ人数)	43,114	—	皆増

4 決算収支の状況 (単位：円)

		区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
決算額	歳入	現年度分	3,145,711	3,101,006	44,705
		診療収入			
		地域外来・検査センター分	10,708,990	4,026,820	6,682,170
		新型コロナウイルスワクチン接種分	3,138,201	—	皆増
		小 計	16,992,902	7,127,826	9,865,076
		県支出金	1,596,932	7,234,713	△5,637,781
		繰入金	48,857,009	208,240	48,648,769
		繰越金	2,669,444	13,787,679	△11,118,235
		諸収入	429,000	—	皆増
		国庫支出金	80,000	—	皆増
		合 計	70,625,287	28,358,458	42,266,829
	歳出	総務費	9,130,950	4,329,948	4,801,002
		医業費	60,250,752	21,359,066	38,891,686
予備費		0	0	0	
合 計		69,381,702	25,689,014	43,692,688	
		翌年度繰越金	1,243,585	2,669,444	△1,425,859

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
1 款 総務費	決算額	9, 1 3 0, 9 5 0円
1 項 総務管理費	決算額	9, 1 3 0, 9 5 0円
1 目 一般管理費	決算額	9, 1 3 0, 9 5 0円

1 診療所運営管理費

(1) 窓口受付業務労働者派遣

派遣契約先 ㈱ニチイ学館

契約金額 1時間当たり 2,450円/単価契約 (決算額 1,513,407円)

派遣時間 午前8時30分から午後5時30分まで

(2) レセプト作成システム運用

内容	契約期間	事業費 (円)	契約先
レセプト作成システム コンピュータ賃借	令和元年10月1日～ 令和6年9月30日 (債務負担行為)	634,920 (総額3,174,600)	静銀リース(株)藤枝営業所
レセプト作成システム コンピュータ保守	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	349,800	PHCメディコム(株)
合 計		984,720	

2 診療所移転事業

新病院建設に伴い診療所を島田市立総合医療センター別館の1階に移転するため改修工事を行った。

また、診療情報の伝送に必要なインターネットケーブル配管工事を行った。

事業名	施工箇所	事業の概要	事業費(円)	備考
休日急患診療所改修工事	総合医療センター別館 1階部分 (約60㎡)	<ul style="list-style-type: none"> <li>受付スペース間仕切り壁新設</li> <li>既設壁面に開口・引戸新設</li> <li>コンセント類移設</li> <li>スチールパーテーション新設</li> <li>上記に係る建築・設備工事一式</li> </ul>	(財源内訳) 4,759,700 一般会計繰入金 4,759,700	信栄建設(株)
休日急患診療所光回線配管工事	総合医療センター別館内 (1階～3階)	診療情報の伝送に必要なインターネットの通信方式を、ADSLから光に変更するためのケーブル配管工事	(財源内訳) 154,000 諸収入 66,000 一般会計繰入金 88,000	㈱宇式通信システム

2 款 医業費	決算額	6 0, 2 5 0, 7 5 2円
1 項 医業費	決算額	6 0, 2 5 0, 7 5 2円
1 目 医業費	決算額	6 0, 2 5 0, 7 5 2円

1 診療費

・主な診療科 小児科、内科

・開設日 日曜日、祝日、年末年始(12月31日～1月3日)

・診療時間 午前9時から午後5時まで

・診療体制 医師1人((一社)島田市医師会)、薬剤師1人(島田薬剤師会)、看護師1人(会計年度任用職員)、事務員1人(㈱ニチイ学館)

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(1) 令和3年度診療状況

区分	開設 日数 (日)	受診者数 (人)											
		令和3年度										令和2年度	
		小児科	内科	外科	眼科	耳鼻科	皮膚科	整形 外科	その他	合計	1日 平均	合計	1日 平均
4月	5	5	16	1	0	0	3	0	1	26	5.2	21	4.2
5月	8	27	28	4	3	1	8	1	7	79	9.9	41	5.1
6月	4	8	5	1	0	1	2	0	0	17	4.3	26	6.5
7月	6	19	17	1	0	0	6	0	0	43	7.2	44	7.3
8月	6	20	21	0	3	1	3	0	1	49	8.2	39	6.5
9月	6	3	7	0	0	0	10	3	5	28	4.7	54	9.0
10月	5	11	10	0	0	0	4	0	0	25	5.0	22	5.5
11月	6	13	16	2	0	0	3	2	0	36	6.0	59	8.4
12月	5	13	21	1	0	0	1	0	0	36	7.2	33	6.6
1月	8	19	36	1	0	0	4	0	6	66	8.3	65	8.1
2月	6	7	10	3	0	0	1	1	2	24	4.0	30	5.0
3月	5	8	8	0	0	1	4	0	0	21	4.2	27	5.4
合計	70	153	195	14	6	4	49	7	22	450	6.4	461	6.6
構成比 (%)		34.0	43.3	3.1	1.3	0.9	10.9	1.6	4.9	100.0			

(2) 年齢別患者数

年度	区 分	6歳 未満	6～15歳 未満	15～30歳 未満	30～45歳 未満	45～60歳 未満	60～70歳 未満	70歳 以上	合計
3	人 数(人)	131	55	58	64	59	35	48	450
	構成比(%)	29.1	12.2	12.9	14.2	13.1	7.8	10.7	100.0
2	人 数(人)	113	55	59	67	52	40	75	461
	構成比(%)	24.5	11.9	12.8	14.5	11.3	8.7	16.3	100.0

2 地域外来・検査センター運営事業 (県委託事業)

(1) 島田市地域外来・検査センター実施状況

- ・運営日時 週3日(月・水・土) 午後1時から午後3時までの1時間程度
- ・運営体制 医師1人((一社)島田市医師会)、看護師1人(会計年度任用職員)、事務員1人(会計年度任用職員)、駐車場整理誘導員1人((公社)島田市シルバー人材センター)
- ・実施日数 113日
- ・検査人数 523人

(2) 地域外来・検査センター設備整備事業 (県補助事業)

(単位:円)

事業名	事業の概要	事業費	備考
地域外来・検査センター設備整備事業	地域外来・検査センターの運営に必要な物品の賃貸借	997,192	使用料及び賃借料 997,192
		(財源内訳)	
		県支出金 997,000 一般財源 192	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明					
3	新型コロナウイルスワクチン接種事業【令和3年度新規事業】					
	休日急患診療所の巡回診療として、市内5会場で新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施し、接種従事者に報償費等を支出した。					
	・接種会場 看護専門学校、夢づくり会館、ローズアリーナ、保健福祉センター、チャリム21					
	・接種従事者 医師33人、看護師49人（いずれも実人数）					
	各会場における接種状況					
区分	看護 専門学校	夢づくり 会館	ローズ アリーナ	保健福祉 センター	チャリム21	合計
実施回数(回)	37	58	38	49	12	194
接種者数(延べ人数)	10,955	13,219	7,388	8,268	3,284	43,114

# 介護保険事業



○介護保険事業の状況

令和3年度末の高齢者数は30,682人、高齢化率は31.71%で、令和2年度末に比べ52人、0.28ポイントの増となった。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和3年度末で4,298人となり令和2年度に比べ107人増加し、認定率は14.03%で0.33ポイントの増となった。

令和3年度は3年間を計画期間とする第8期介護保険事業計画の1年目であり、計画に基づき適正な事業の運営に努めた。

歳出決算額は、令和2年度に比べ、保険給付費が21,142万円増加した一方で、地域支援事業費が431万円減少したが、介護保険事業特別会計全体では14,617万円の増となった。

1 被保険者等の状況

(単位：人)

区 分		人口 A	構成比(%)	第1号被保険者数 B	認定者数 C	認定率(%) (C/B)
令和4年3月末	合 計	96,769	100.00	—	4,369	—
	40歳以上64歳以下	31,322	32.37	—	71	—
	65歳以上	※ 30,682	31.71	※ 30,642	4,298	14.03
	65歳以上74歳以下	14,574	15.06	14,564	397	2.73
	75歳以上	16,108	16.65	16,078	3,901	24.26
令和3年3月末	合 計	97,470	100.00	—	4,277	—
	40歳以上64歳以下	31,398	32.21	—	86	—
	65歳以上	※ 30,630	31.43	※ 30,585	4,191	13.70
	65歳以上74歳以下	14,650	15.03	14,639	368	2.51
	75歳以上	15,980	16.40	15,946	3,823	23.97
増減	合 計	△701	—	—	92	—
	40歳以上64歳以下	△76	0.16	—	△15	—
	65歳以上	52	0.28	57	107	0.33
	65歳以上74歳以下	△76	0.03	△75	29	0.22
	75歳以上	128	0.25	132	78	0.29

※ 住所地特例者（介護保険施設入所により施設所在市町村へ住民登録を移した者）がいるため65歳以上人口と第1号被保険者数は一致しない。

2 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入総額 A	8,727,659,784	8,604,838,974	122,820,810
歳出総額 B	8,629,572,637	8,483,404,091	146,168,546
歳入歳出差引額 C(A-B)	98,087,147	121,434,883	△23,347,736
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実質収支額 E(C-D)	98,087,147	121,434,883	△23,347,736

3 第1号被保険者保険料及び段階別人数（令和4年3月末現在）

所得段階	対 象 者	基準額 に対する 割合	年額※1 (円)	人数 (人)	割合 (%)
第1段階	・生活保護受給者 ・高齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）※2との合計が80万円以下の者	0.30	17,900	2,794	9.1
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）との合計が80万円を超え120万円以下の者	0.45	26,800	2,212	7.2
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）との合計が120万円を超える者	0.70	41,700	1,811	5.9
第4段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円以下の者	0.90	53,600	3,714	12.1
第5段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人が市町村民税非課税で前年の課税年金収入額と合計所得金額（年金収入に係る所得を除く）の合計が80万円を超える者（基準段階）	1.00	59,500	6,190	20.2
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円未満の者	1.10	65,500	6,459	21.1
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額125万円以上200万円未満の者	1.30	77,400	3,651	11.9
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額200万円以上300万円未満の者	1.50	89,300	1,973	6.5
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額300万円以上400万円未満の者	1.70	101,200	805	2.6
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額400万円以上500万円未満の者	1.75	104,200	367	1.2
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額500万円以上の者	1.80	107,100	666	2.2
合 計				30,642	100.0

※1 年額は「基準月額(4,960円)×12月×基準額に対する割合」により算出。(100円未満四捨五入)

※2 合計所得金額について、長期譲渡所得または短期譲渡所得がある場合は、これらに係る特別控除額を控除する。また、第1段階から第5段階で合計所得金額に給与所得が含まれる者は、給与所得から10万円を控除、第6段階以上で合計所得金額に給与所得または公的年金等に係る雑所得が含まれる者は、これらの合計額から10万円を控除する。

4 第1号被保険者保険料収入状況

収入金額

(単位：円)

区 分	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	収入未済 (翌年度調定額)	収納率(%) (B/A)	還付未済	不納欠損額
現年度特別徴収	1,706,347,100	1,709,464,100	0	100.18	3,117,000	0
現年度普通徴収	109,382,810	104,199,110	5,282,900	95.26	99,200	0
滞 納 繰 越 分	14,044,620	2,005,260	7,260,700	14.28	18,600	4,797,260
合 計	1,829,774,530	1,815,668,470	12,543,600	99.23	3,234,800	4,797,260



5 保険給付費、国・県負担金及び社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 保険給付費

(単位：円)

年度	予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率(%) (B/A)
令和3年度	8,532,357,000	7,965,303,760	93.4
令和2年度	8,173,056,000	7,753,883,846	94.9

(2) 保険給付費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入

(単位：円)

区 分		負担割合(原則)	所 要 額	収入済額	返還額等
令和3年度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,412,335,200	1,472,165,551	59,830,351(返還)
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	387,111,000	387,111,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,174,375,357	1,179,616,000	5,240,643(返還)
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	994,888,676	994,888,676	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,148,959,542	2,151,088,000	2,128,458(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	74,631,100	73,858,675(※3)	△772,425(追加)
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,766,808,540	1,772,526,373 (※4)	5,717,833 (※5)
	第三者納付金・返還金	—	6,194,345	6,194,345	0
合 計		—	7,965,303,760	8,037,448,620	72,144,860
令和2年度	国 庫 負 担 金	25/100(※1)	1,373,324,915	1,372,354,676	△970,239(追加)
	調 整 交 付 金	20/100(※2)	363,724,000	363,724,000	0
	県 負 担 金	12.5/100(※1) 17.5/100(※2)	1,145,837,371	1,151,853,000	6,015,629(返還)
	一 般 会 計 負 担 分	12.5/100	968,908,572	968,908,572	0
	支 払 基 金 交 付 金	27/100	2,092,842,517	2,102,595,000	9,752,483(返還)
	低所得者保険料軽減繰入金	23/100	75,727,900	73,031,000	△2,696,900(追加)
	第1号被保険者保険料	調整交付金 5%との差額	1,730,903,305	1,823,558,680 (※4)	92,655,375 (※5)
	第三者納付金・返還金	—	2,615,266	2,615,266	0
合 計		—	7,753,883,846	7,858,640,194	104,756,348

※1 居宅給付費における負担割合

※2 施設等給付費における負担割合

※3 令和2年度 低所得者保険料軽減負担金の精算による追加繰入分(2,696,900円)を除く。

※4 保険料収入のうち他の事業へ充てる分を控除した金額

※5 翌年度に保険給付等支払準備基金へ積み立てる。

6 地域支援事業費と国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入の状況

(1) 地域支援事業費

(単位：円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算執行率 (%) (B/A)
令和3年度	介護予防・生活支援サービス事業費	153,691,000	120,659,313	78.5
	一般介護予防事業費	26,122,000	18,798,800	72.0
	包括的支援事業及び任意事業費	164,067,000	154,850,273	94.4
	包括的支援事業(社会保障充実分)	9,504,000	6,573,406	69.2
	その他諸費	497,000	378,396	76.1
	合 計	353,881,000	301,260,188	85.1
令和2年度	介護予防・生活支援サービス事業費	155,093,000	114,819,331	74.0
	一般介護予防事業費	27,066,000	18,976,190	70.1
	包括的支援事業及び任意事業費	178,032,000	165,858,324	93.2
	包括的支援事業(社会保障充実分)	9,343,000	5,536,667	59.3
	その他諸費	512,000	383,042	74.8
	合 計	370,046,000	305,573,554	82.6

(2) 地域支援事業費に係る国・県負担金、社会保険診療報酬支払基金交付金等収入 (単位：円)

区 分		介護予防・日常生活支援総合事業費	包括的支援事業費・任意事業費	合 計
令和3年度	国庫補助金	33,091,200	66,452,801	99,544,001
	調整交付金	7,340,000	—	7,340,000
	県補助金	20,682,000	33,226,400	53,908,400
	一般会計負担分	17,372,559	29,829,910	47,202,469
	支払基金交付金	44,673,000	—	44,673,000
	合 計	123,158,759	129,509,111	252,667,870
令和2年度	国庫補助金	30,710,200	66,164,945	96,875,145
	調整交付金	6,553,000	—	6,553,000
	県補助金	19,193,875	33,082,472	52,276,347
	一般会計負担分	16,646,444	31,568,294	48,214,738
	支払基金交付金	41,458,000	—	41,458,000
	合 計	114,561,519	130,815,711	245,377,230

(3) 保険者機能強化推進交付金収入

(単位：円)

区 分	保険者機能強化推進交付金
令和3年度	20,387,000
令和2年度	20,494,000

(4) 介護保険保険者努力支援交付金収入 (単位：円)

区 分	介護保険保険者努力支援交付金
令和3年度	20,455,000
令和2年度	20,128,000

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
1 款 総務費	決算額 220,335,785円
1 項 総務管理費	決算額 179,303,030円
1 目 一般管理費	決算額 179,303,030円

1 介護保険総務事務費

(1) 介護保険事務処理システム改修

業務名	事業の概要	事業費 (円)
介護保険事務処理システム改修	一般分	一般分 2,876,500
	介護保険制度の見直しによる介護保険システムの改修に要する経費	(財源内訳) 県支出金(国費) 1,438,000 職員給与等繰入金 1,438,500
	特定個人情報データ標準レイアウト改版分	特定個人情報データ標準レイアウト改版分 550,000
	マイナンバーを利用した情報連携に伴う介護保険システムの改修に要する経費	(財源内訳) 県支出金(国費) 366,000 職員給与等繰入金(※) 184,000

(※) コロナ臨時交付金の算定対象となる国庫補助事業に該当するため、当該交付金を活用

(2) 介護職員入門的研修業務委託

介護未経験者が介護に関する基本的知識及び技術を学ぶ研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに多様な人材の参入を促進した。なお、研修修了後には、就労希望の聞き取りをし、就労支援を行った。

年度	研修期間	受講人数(人)	委託料(円)	委託先
3	10月4日～10月14日(うち、4日間)	11	162,800	㈱東海道シグマ
2	10月2日～10月9日(うち、4日間)	13	161,700	㈱東海道シグマ

2 窓口業務等包括委託

市で取り扱う窓口における各種届書及び申請書の受付、窓口案内等に関する業務の一部を委託し、民間事業者のノウハウの活用及び創意工夫により効率的な業務の遂行と市民サービスの向上を図った。

(単位：円)

年度	委託先	委託料
3	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	17,181,996
2	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	17,181,996

2 項 徴収費	決算額 11,047,268円
1 目 賦課徴収費	決算額 11,047,268円

1 介護保険料賦課徴収事務費

適正に賦課を行い、介護保険制度の趣旨の普及に努め着実に収納を行った。また、口座振替を推奨するとともに、普通徴収から特別徴収への切り替えを速やかに行うなど、収納率の向上に努めた。

(1) 納入通知書発送事務

市民税確定前の4月と確定後の7月に被保険者に対して納入通知書をそれぞれ送付した。

送付月	令和3年度		令和2年度	
	特別徴収(件)	普通徴収(件)	特別徴収(件)	普通徴収(件)
4月	28,843	1,739	28,937	1,386
7月	29,014	912	28,864	878

(2) 65歳到達者への周知

毎月、新たに介護保険第1号被保険者になる者に対して、介護保険被保険者証とともに、制度概要、口座振替の推奨に関する資料を送付し、制度の周知及び保険料滞納発生の未然防止に努めた。

年度	送付件数(件)
令和3年度	1,168
令和2年度	1,346

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(3) 介護保険料の減免に関する状況		
ア 低所得者に対する減免		
	年度	人数(人)
	令和3年度	1
	令和2年度	1
	減免額(円)	
		8,950
		9,200
イ 新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入等が減少した者に対する減免		
	対象保険料	人数(人)
	令和3年度	6
	令和2年度	20
	減免額(円)	
		416,740
		1,312,960
3項 介護認定審査会費	決算額	29,985,487円
1目 介護認定審査会費	決算額	11,291,829円
1 委員報酬		
介護認定審査会 委員47人(医療、保健又は福祉に関する学識経験を有する者で構成) 8つの合議体(委員6～7人)で介護認定審査会を開催し、公平かつ速やかに認定作業を行った。		
	区分	令和3年度
		令和2年度
	開催回数(回)	120
		119
	審査件数(件)	3,338
		3,262
2目 介護認定調査費	決算額	18,693,658円
1 介護認定調査事業		
(1) 介護認定調査		
要介護認定を申請した被保険者の心身の状態等について、調査員が面接し認定調査を行った。認定調査結果は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。また、遠距離や調査件数の多い時期の調査を居宅介護支援事業所へ委託した。		
調査件数実績 (単位:件)		
	区分	令和3年度
		令和2年度
	職員調査件数	3,212
		3,045
	委託調査件数	72
		162
	合計	3,284
		3,207
(2) 主治医意見書作成依頼		
要介護認定を申請した被保険者の身体又は精神の障害の原因である疾病・負傷の状況等に関する意見書の作成を主治医に依頼した。主治医意見書は、介護認定審査会において審査判定に用いられた。		
作成依頼件数 (単位:件)		
	区分	令和3年度
		令和2年度
	市内診療所	1,927
		1,860
	市立総合医療センター	756
		789
	市外医療機関	672
		617
	合計	3,355
		3,266

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
(3) 新型コロナウイルスに係る要介護認定の臨時的な取り扱い	新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱いにより、更新申請対象者については申請することで、現在の要介護度を12か月延長した。	
処理件数実績	(単位：件)	
区 分	令和3年度	令和2年度
在 宅	242	31
施 設	83	52
合 計	325	83

2款 保険給付費	決算額	7,965,303,760円
----------	-----	----------------

1 介護保険給付  
 保険給付により介護を必要としている高齢者等を支援した。  
 給付の適正化やサービスの質の向上に取り組むとともに、住み慣れた地域での自立を支援することで、給付費増加の抑制を図った。

(1) 介護保険給付費の状況

区 分		決算額(円)		対前年度比(%)
		令和3年度	令和2年度	
介護	居 宅	4,469,483,026	4,288,436,549	104.2
	施 設	2,975,582,455	2,916,724,729	102.0
介護予防	居 宅	163,862,604	171,523,277	95.5
高額介護サービス等費		159,434,911	154,192,993	103.4
高額医療合算介護サービス等費		18,637,928	16,248,445	114.7
特定入所者介護サービス等費		173,214,592	201,877,759	85.8
審査支払手数料		5,088,244	4,880,094	104.3
合 計		7,965,303,760	7,753,883,846	102.7

(2) 介護・介護予防サービス受給者の状況

ア 居宅サービス受給者数

(単位：人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
令和4年3月	183	324	1,024	843	608	351	166	3,499
令和3年3月	183	310	915	876	580	322	150	3,336
対前年度比(%)	100	104.5	111.9	96.2	104.8	109.0	110.7	104.9

イ 施設サービス受給者数

(単位：人)

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	合 計
令和4年3月	429	470	6	16	921
令和3年3月	417	463	2	11	893
対前年度比(%)	102.9	101.5	300.0	145.5	103.1

(3) サービス別受給者数と給付費の状況 (再掲)

区 分	受給者数(人)		決算額(円)	
	令和4年3月	令和3年3月	令和3年度	令和2年度
居宅サービス	3,499	3,336	4,633,345,630	4,459,959,826
施設サービス	921	893	3,148,797,047	3,118,602,488

※決算額には、高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・審査支払手数料は含まない。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																																																														
2 運営指導	<p>保険給付の適正化及びサービスの質の向上のため、市内の介護保険事業所を対象に3年に1回以上の指導を行う。令和3年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施件数が少なくなった。</p> <p>(1) 指導実績 (単位：事業所)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">令和3年度</th> <th colspan="2">令和2年度</th> </tr> <tr> <th>実地指導</th> <th>書面指導</th> <th>実地指導</th> <th>書面指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与・福祉用具販売</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地域密着型通所介護</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>居宅介護支援</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> <td>7</td> <td>21</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				区分	令和3年度		令和2年度		実地指導	書面指導	実地指導	書面指導	訪問介護	8	0	0	0	訪問入浴	1	0	0	0	通所介護	2	0	0	0	特定施設入居者生活介護	1	0	0	0	福祉用具貸与・福祉用具販売	1	0	0	0	地域密着型通所介護	3	1	9	2	小規模多機能型居宅介護	1	1	0	1	認知症対応型共同生活介護	1	3	6	0	居宅介護支援	3	2	6	0	合計	21	7	21	3
区分	令和3年度		令和2年度																																																												
	実地指導	書面指導	実地指導	書面指導																																																											
訪問介護	8	0	0	0																																																											
訪問入浴	1	0	0	0																																																											
通所介護	2	0	0	0																																																											
特定施設入居者生活介護	1	0	0	0																																																											
福祉用具貸与・福祉用具販売	1	0	0	0																																																											
地域密着型通所介護	3	1	9	2																																																											
小規模多機能型居宅介護	1	1	0	1																																																											
認知症対応型共同生活介護	1	3	6	0																																																											
居宅介護支援	3	2	6	0																																																											
合計	21	7	21	3																																																											
3款 基金積立金	決算額	92,777,613円																																																													
1項 基金積立金	決算額	92,777,613円																																																													
1目 保険給付等支払準備基金積立金	決算額	92,777,613円																																																													
1 保険給付等支払準備基金積立金	<p>基金の状況 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">令和2年度末 現在高</th> <th colspan="4">令和3年度中増減</th> <th rowspan="2">令和3年度末 現在高</th> </tr> <tr> <th>新規積立金</th> <th>利子積立金</th> <th>取り崩し</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>954,676,674</td> <td>92,655,375</td> <td>122,238</td> <td>0</td> <td>92,777,613</td> <td>1,047,454,287</td> </tr> </tbody> </table>				令和2年度末 現在高	令和3年度中増減				令和3年度末 現在高	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計	954,676,674	92,655,375	122,238	0	92,777,613	1,047,454,287																																											
令和2年度末 現在高	令和3年度中増減					令和3年度末 現在高																																																									
	新規積立金	利子積立金	取り崩し	合計																																																											
954,676,674	92,655,375	122,238	0	92,777,613	1,047,454,287																																																										
4款 地域支援事業費	決算額	301,260,188円																																																													
1項 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	120,659,313円																																																													
1目 介護予防・生活支援サービス事業費	決算額	107,009,414円																																																													
1 訪問型サービス事業	<p>(1) 総合事業訪問介護</p> <p>要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、ホームヘルパーが訪問し、生活援助及び身体介護を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数(件)</td> <td>1,293</td> <td>1,225</td> </tr> <tr> <td>給付額(円)</td> <td>28,143,370</td> <td>25,729,812</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、毎月の給付費支払件数の合計</p>				区 分	令和3年度	令和2年度	件数(件)	1,293	1,225	給付額(円)	28,143,370	25,729,812																																																		
区 分	令和3年度	令和2年度																																																													
件数(件)	1,293	1,225																																																													
給付額(円)	28,143,370	25,729,812																																																													
(2) 生活支援員派遣事業	<p>要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者を生活支援員が訪問し、入浴の見守りや家事等、日常生活に対する支援を行い、生活習慣の改善を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実人数(人)</th> <th>派遣回数(回)</th> <th>利用時間(時間)</th> <th>委託料(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>8</td> <td>329</td> <td>329</td> <td>690,900</td> <td>(福)島田市社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>12</td> <td>486</td> <td>486</td> <td>972,000</td> <td>(福)島田市社会福祉協議会</td> </tr> </tbody> </table>				年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先	3	8	329	329	690,900	(福)島田市社会福祉協議会	2	12	486	486	972,000	(福)島田市社会福祉協議会																																									
年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先																																																										
3	8	329	329	690,900	(福)島田市社会福祉協議会																																																										
2	12	486	486	972,000	(福)島田市社会福祉協議会																																																										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

(3) 訪問型介護予防指導事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者を管理栄養士、歯科衛生士及び理学療法士が訪問して、生活機能に関する問題を把握し、必要な相談及び指導等を実施した。

区 分	令和3年度		令和2年度	
	実人数(人)	延べ人数(人)	実人数(人)	延べ人数(人)
栄養改善	5	12	8	9
口腔機能向上	3	11	6	18
運動器機能向上	55	147	39	114
事業費(円)	1,340,400		1,152,766	

(4) 自立生活支援事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者をヘルパーが訪問し、買い物、調理、掃除、洗濯及び布団干し等の家事支援を行い、生活習慣の改善を図った。

年度	実人数(人)	派遣回数(回)	利用時間(時間)	委託料(円)	委託先
3	17	614	616	746,296	(公社) 島田市シルバー人材センター
2	21	749	750	921,000	(公社) 島田市シルバー人材センター

2 通所型サービス事業

(1) 総合事業通所介護

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、通所介護施設で食事や入浴等の日常生活上の支援や機能訓練の指導を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度
件数(件)	2,410	2,207
給付額(円)	47,253,577	42,645,414

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(2) おでかけデイサービス事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、心身機能向上のための体操、レクリエーション、趣味の活動等を行った。

区 分	令和3年度	令和2年度
件数(件)	1,547	1,717
給付額(円)	19,189,366	20,162,616
事業所数	6	6

※件数は、毎月の給付費支払件数の合計

(3) 通所型短期集中予防サービス事業

要支援認定者又は介護予防・生活支援サービス事業対象者に対し、要介護状態になることを予防するため、運動機能向上のプログラムを週1回実施した。川根地区居住者については、北部ふれあいセンターまでタクシーで送迎した。

(単位：人)

年度	教室名	実利用者数	延べ利用者数	1日平均利用者数	委託料(円)	委託先	会場
3	かなや	19	255	5.1	1,956,000	株ニチイ学館	金谷北支所
	ろくごう	21	289	6.0	1,860,000	株河合楽器製作所	六合公民館
	ほくぶ	21	287	5.9	1,800,000	株河合楽器製作所	北部ふれあいセンター
	合 計	61	831		5,616,000		
	送迎事業	2	20	1.6	216,820	島田タクシー(有)	



款 項 目		主 要 事 業 の 説 明																			
2	かなや	22	218	4.6	1,440,000	(株)ニチイ学館	金谷北支所														
	ろくごう	33	429	8.8	1,800,000	(株)河合楽器製作所	六合公民館														
	ほくぶ	30	362	7.5	1,800,000	(株)河合楽器製作所	北部ふれあいセンター														
	合 計	85	1,009		5,040,000																
	送迎事業	1	13	1.0	108,250	島田タクシー(有)															
<p>運動機能向上のプログラムを実施する各教室に1人ずつ理学療法士を派遣し、利用者に対し個別運動指導を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>派遣回数(回)</th> <th>委託料(円)</th> <th>委託先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>147</td> <td>3,521,210</td> <td>(株)リハライフサポート</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>144</td> <td>3,446,300</td> <td>(株)リハライフサポート</td> </tr> </tbody> </table>								年度	派遣回数(回)	委託料(円)	委託先	3	147	3,521,210	(株)リハライフサポート	2	144	3,446,300	(株)リハライフサポート		
年度	派遣回数(回)	委託料(円)	委託先																		
3	147	3,521,210	(株)リハライフサポート																		
2	144	3,446,300	(株)リハライフサポート																		
2目 介護予防ケアマネジメント事業費		決算額		13,649,899円																	
1 介護予防ケアマネジメント事業																					
(1) 介護予防ケアマネジメント事業																					
<p>要支援認定者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防・生活支援サービスを適切に利用できるように、地域包括支援センターにおいて介護予防サービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ケアマネジメント件数(件)</th> <th>事業費(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>2,987</td> <td>13,649,899</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>3,192</td> <td>14,199,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>※件数は、毎月の給付費支払件数の合計</p>								年度	ケアマネジメント件数(件)	事業費(円)	3	2,987	13,649,899	2	3,192	14,199,212					
年度	ケアマネジメント件数(件)	事業費(円)																			
3	2,987	13,649,899																			
2	3,192	14,199,212																			
2項 一般介護予防事業費		決算額		18,798,800円																	
1目 一般介護予防事業費		決算額		18,798,800円																	
1 介護予防把握事業																					
(1) 介護予防把握事業																					
<p>基本チェックリストにより生活状況を把握し、介護予防・生活支援サービス事業対象者を決定した。 また、看護師等が地域における通いの場に出てこられなくなった方や機能低下が見られる方に対して訪問指導等を行い、継続的な支援を必要とする方は地域包括支援センターに引き継いだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業対象者決定数(人)</td> <td>68</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>315,091</td> <td>420,141</td> </tr> <tr> <td>訪問件数(件)</td> <td>60</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>								区 分	令和3年度	令和2年度	事業対象者決定数(人)	68	85	事業費(円)	315,091	420,141	訪問件数(件)	60	169		
区 分	令和3年度	令和2年度																			
事業対象者決定数(人)	68	85																			
事業費(円)	315,091	420,141																			
訪問件数(件)	60	169																			
2 介護予防普及啓発事業																					
(1) 介護予防普及啓発事業																					
ア 介護予防普及啓発事業																					
<p>主に65歳以上の対象者に対し、要介護状態等となることを予防するため、運動器の機能向上、口腔機能の向上などの講話及び実技等を実施し、介護予防知識の普及を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費(円)</th> <th colspan="2">出前講座</th> </tr> <tr> <th>回数(回)</th> <th>人数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>32,000</td> <td>21</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>50,240</td> <td>16</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table>								年度	事業費(円)	出前講座		回数(回)	人数(人)	3	32,000	21	404	2	50,240	16	321
年度	事業費(円)	出前講座																			
		回数(回)	人数(人)																		
3	32,000	21	404																		
2	50,240	16	321																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																											
イ 元気・脳力アップ塾	<p>ニュースポーツやレクリエーションを通して筋力低下を予防する講座を実施し、介護予防活動の推進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>7</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>実参加者数(人)</td> <td>24</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>委託料(円)</td> <td>186,936</td> <td>315,686</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和3年度	令和2年度	開催回数(回)	7	15	実参加者数(人)	24	33	委託料(円)	186,936	315,686												
区 分	令和3年度	令和2年度																										
開催回数(回)	7	15																										
実参加者数(人)	24	33																										
委託料(円)	186,936	315,686																										
ウ 体力測定会	<p>主に65歳以上の高齢者を対象に、介護予防への動機づけと要介護状態の早期介入を目的に、ドラッグストアや温泉等市民が集まる場所で体力測定会を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>実参加者数(人)</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>45,000</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和3年度	開催回数(回)	7	実参加者数(人)	122	事業費(円)	45,000																
区 分	令和3年度																											
開催回数(回)	7																											
実参加者数(人)	122																											
事業費(円)	45,000																											
エ レクリエーションDVD作成	<p>住民主体の通いの場において活動の参考とするために、島田市レクリエーション協会の協力でDVDを作成した。希望のあった地域で活動している団体（地域ふれあい、居場所、しまトレ等）に配布し、活用している。</p> <p>事業費：313,000円</p>																											
(2) 認知症予防普及啓発事業	<p>認知症予防のための各種講座等において、市民を対象に認知症に関する知識等の普及を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">脳健康度テスト・結果説明会</th> <th colspan="2">認知症予防講座</th> </tr> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>12</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数(人)</td> <td>80</td> <td>148</td> <td>13</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>116,772</td> <td>194,067</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和2年度認知症予防講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催しなかった。</p>				区 分	脳健康度テスト・結果説明会		認知症予防講座		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	実施回数(回)	12	18	2	0	延べ参加者数(人)	80	148	13	0	事業費(円)	116,772	194,067	0	0
区 分	脳健康度テスト・結果説明会		認知症予防講座																									
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度																								
実施回数(回)	12	18	2	0																								
延べ参加者数(人)	80	148	13	0																								
事業費(円)	116,772	194,067	0	0																								
(3) 地域ふれあい事業	<p>高齢者の閉じこもり、寝たきりや認知症等を予防するため、各地区の公会堂等を会場に、ボランティアが中心となって実施する、地域ふれあい事業、公会堂で市内の高齢者を対象に実施する全域ふれあい事業、保健福祉センターで実施するはなみずきふれあい事業がある。</p> <p>実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数(団体)</td> <td>55</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>584</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数(人)</td> <td>7,962</td> <td>8,134</td> </tr> <tr> <td>延べボランティア数(人)</td> <td>4,427</td> <td>4,807</td> </tr> <tr> <td>介護予防講話(回)</td> <td>74</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>委託料(円)</td> <td>3,162,800</td> <td>2,956,500</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>島田市地域ふれあい事業連絡協議会</td> <td>島田市地域ふれあい事業連絡協議会</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	令和3年度	令和2年度	団体数(団体)	55	56	実施回数(回)	584	632	延べ参加者数(人)	7,962	8,134	延べボランティア数(人)	4,427	4,807	介護予防講話(回)	74	70	委託料(円)	3,162,800	2,956,500	委託先	島田市地域ふれあい事業連絡協議会	島田市地域ふれあい事業連絡協議会
区 分	令和3年度	令和2年度																										
団体数(団体)	55	56																										
実施回数(回)	584	632																										
延べ参加者数(人)	7,962	8,134																										
延べボランティア数(人)	4,427	4,807																										
介護予防講話(回)	74	70																										
委託料(円)	3,162,800	2,956,500																										
委託先	島田市地域ふれあい事業連絡協議会	島田市地域ふれあい事業連絡協議会																										

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明																			
(4) パワーリハビリ教室事業	<p>要介護認定を受けていない高齢者がパワーリハビリ用トレーニングマシン6台を使用し、シニアトレーニング指導員養成講座を修了したボランティアの支援を得て、身体機能の維持向上を図った。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、3期中2期を実施した。</p> <p>実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>319</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数(人)</td> <td>1,575</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>延べサポーター数(人)</td> <td>1,760</td> <td>827</td> </tr> <tr> <td>委託料(円)</td> <td>909,049</td> <td>494,890</td> </tr> <tr> <td>委託先</td> <td>島田市シニアサポーター協議会</td> <td>島田市シニアサポーター協議会</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和3年度	令和2年度	開催回数(回)	319	196	延べ参加者数(人)	1,575	890	延べサポーター数(人)	1,760	827	委託料(円)	909,049	494,890	委託先	島田市シニアサポーター協議会	島田市シニアサポーター協議会
区 分	令和3年度	令和2年度																		
開催回数(回)	319	196																		
延べ参加者数(人)	1,575	890																		
延べサポーター数(人)	1,760	827																		
委託料(円)	909,049	494,890																		
委託先	島田市シニアサポーター協議会	島田市シニアサポーター協議会																		
3 地域介護予防活動支援事業																				
(1) 居場所づくり事業	<p>高齢者の孤立化を防止するため、高齢者が自由に集い、交流することができる身近な居場所を設置又は整備する住民や団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>ア 補助対象</p> <p>(ア) 施設併用型及び自宅開放型 机、椅子等の備品購入及び看板等の居場所の周知に要する経費</p> <p>(イ) 公会堂等利用型及び借家型 上記(ア)の内容に加え、バリアフリー化や居場所のために必要な建物の改修に要する経費</p> <p>イ 交付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>2</td> <td>395,884</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>226,002</td> </tr> </tbody> </table>		年度	件数(件)	金額(円)	3	2	395,884	2	2	226,002									
年度	件数(件)	金額(円)																		
3	2	395,884																		
2	2	226,002																		
(2) シニアトレーニング指導員養成講座事業	<p>健康な高齢者を対象にパワーリハビリテーション用トレーニングマシン6台を使用し、マシントレーニングの知識や技術を習得してもらい、高齢者のトレーニングを指導するサポーターを養成した。講座修了者の多くは、サポーターとしてパワーリハビリ教室で指導を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数(回)</td> <td>24</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>受講者実人数(人)</td> <td>7</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>延べ受講者数(人)</td> <td>75</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>事業費(円)</td> <td>203,477</td> <td>111,595</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和3年度	令和2年度	開催回数(回)	24	12	受講者実人数(人)	7	18	延べ受講者数(人)	75	178	事業費(円)	203,477	111,595			
区 分	令和3年度	令和2年度																		
開催回数(回)	24	12																		
受講者実人数(人)	7	18																		
延べ受講者数(人)	75	178																		
事業費(円)	203,477	111,595																		
(3) しまトレ推進事業	<p>介護予防に効果的な体操「しまトレ」を週1回、地域住民が主体となって身近な公会堂等で実施できるように支援し、通いの場の創出に加え、参加者同士の生きがいがづくり、支え合い体制づくりの推進を図った。</p> <p>また、公認しまトレを開始・実施する住民や団体に対し、補助金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援回数(回)</td> <td>80</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>公認しまトレ累計箇所数(箇所)</td> <td>91</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>補助件数(箇所)</td> <td>2</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>補助額(円)</td> <td>160,000</td> <td>467,676</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	令和3年度	令和2年度	支援回数(回)	80	72	公認しまトレ累計箇所数(箇所)	91	86	補助件数(箇所)	2	5	補助額(円)	160,000	467,676			
区 分	令和3年度	令和2年度																		
支援回数(回)	80	72																		
公認しまトレ累計箇所数(箇所)	91	86																		
補助件数(箇所)	2	5																		
補助額(円)	160,000	467,676																		

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明				
ア	しまトレナー養成講座 しまトレの正しい体操方法や効果について学び、地域の中で体操が独自の方法になっている方や新規参加者に対して、正しい方法を伝えられるトレーナーを養成した。				
	令和3年度		令和2年度		
区 分	第1回	第2回	第1回	第2回	
参加者数(人)	6	3	24	10	
4	地域リハビリテーション活動支援事業				
(1)	地域リハビリテーション活動支援事業				
	地域における介護予防の取組の機能強化を図るため、理学療法士が通所、訪問、地域ケア会議への参加を通じて総合的に関与した。おでかけデイサービスや地域の通いの場、総合事業通所介護事業所への指導も行き、通所事業所職員や通所者本人への効果的な運動など指導し、心身機能の維持向上を図った。				
ア	事業費 (単位：円)				
	令和3年度	令和2年度			
	3,639,359	4,141,322			
イ	理学療法士の介護予防事業への関与状況			(単位：回)	
	項 目	内 容			
	介護予防従事者研修	介護予防事業へ従事する職員や市民への研修会		令和3年度 3 令和2年度 2	
	ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問	通所型サービス希望者のアセスメント		208 224	
	通所型介護予防事業所・通いの場への指導	おでかけデイサービスや通いの場等への助言・指導		29 46	
	職員会議支援	市職員の資質向上と介護予防事業への助言・提案		10 12	
	令和2年度成果の報告で計上していた通所型短期集中予防サービス事前訪問は、訪問の結果、短期集中予防サービス事前訪問ではない場合もあるため、ケアマネジャーのアセスメントへの同行訪問にまとめて計上した。				
3項	包括的支援事業・任意事業費	決算額	161,423,679円		
1目	包括的支援事業費	決算額	144,088,950円		
1	地域包括支援センター運営事業				
(1)	運営委託事業				
	高齢者の介護予防支援、権利擁護、様々な相談対応や介護支援専門員の支援等の地域包括支援センター業務を委託した。市は各地域包括支援センターを統括する業務を行った。				
	令和3年度は、金谷中学校区地域包括支援センターと川根中学校区地域包括支援センターを統合し、金谷・川根中学校区地域包括支援センターとした。				
	名 称	委託料(円)		委託先	設置場所
		令和3年度	令和2年度		
	島田市第一・北中学校区地域包括支援センター	31,800,000	29,157,500	(医)健社会	介護老人保健施設 アポロン内
	島田市第二中学校区地域包括支援センター	28,827,500	26,250,000	(福)島田市社会福祉協議会	保健福祉センター内
	島田市六合中学校区地域包括支援センター	36,800,000	36,955,000	(福)島田福祉の杜	六合公民館内
	島田市初倉中学校区地域包括支援センター			令和2年度(福)島田福祉の杜	初倉地域総合センター内

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

島田市金谷中学校区 地域包括支援センター	39,720,500	23,028,500	(福)島田市社会福祉協議会	金谷北地域総合 センター内
島田市川根中学校区 地域包括支援センター		16,130,000	(福)島田市社会福祉協議会	川根支所内

(2) 地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営等を図ることを目的に、介護保険サービスの事業者や被保険者及び学識経験者等、11人の委員で構成されている地域包括支援センター運営協議会を開催した。

開催日	出席数(人)	内 容
令和3年5月21日	10	令和2年度事業実績、令和3年度事業計画等について
令和3年11月25日 ～11月30日	11	島田市地域包括支援センター運営事業業務委託について諮問 (書面会議)
令和4年3月3日	9	令和3年度業務チェックシート、令和3年度事業実施評価、 令和4年度基本方針・事業実施方針、令和4年度運営体制

(3) 介護予防ケアマネジメント事業（指定介護予防支援事業を含む）

要支援認定者と介護予防・生活支援サービス事業対象者が介護予防給付サービス及び介護予防・生活支援サービス事業を適切に利用することができるように、地域包括支援センターが介護予防サービス計画の作成等のケアマネジメントを行った。

(単位：件)

区 分	令和3年度								令和2年度					
	合 計	内 訳							合 計	内 訳				
		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根	北 第 一		第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根
直営 新規	203	69	34	23	24	42	11	186	73	18	24	26	32	13
※1 継続	4,632	1,369	1,055	498	321	809	580	4,477	1,125	1,197	511	97	807	740
委託 新規	110	18	37	10	16	17	12	122	29	39	13	12	22	7
※2 継続	3,221	857	903	367	428	369	297	3,431	891	883	461	508	534	154

※1 直営：地域包括支援センターがケアマネジメントを行った数

※2 委託：地域包括支援センターから委託された居宅介護支援事業所がケアマネジメントを行った数

(4) 総合相談支援事業

ア 高齢者相談事業

生活全般の悩みや相談に対し、適切なサービスの紹介や解決のための支援を行った。

(7) 相談件数

(単位：件)

区 分	令和3年度							令和2年度						
	合 計	内 訳						合 計	内 訳					
		第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根		北 第 一	第 二	六 合	初 倉	金 谷	川 根
新規受付	2,069	446	479	228	241	500	175	2,143	453	544	233	234	479	200
継続対応	4,828	979	789	867	772	947	474	5,001	1,277	823	807	690	936	468
合 計	6,897	1,425	1,268	1,095	1,013	1,447	649	7,144	1,730	1,367	1,040	924	1,415	668

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
-------	---------------	--	--	--

(4) 相談内容

相談内容	令和3年度		令和2年度	
	件数(件)	割合(%)	件数(件)	割合(%)
介護方法・サービス利用	4,536	65.8	4,755	66.6
健康・医療	823	11.9	792	11.0
生活費・金銭管理	163	2.4	164	2.3
家族関係	100	1.4	123	1.7
サービス等の苦情	44	0.6	26	0.4
住居	119	1.7	80	1.1
権利擁護（成年後見制度等）	140	2.0	104	1.5
消費生活（消費者被害）	35	0.5	22	0.3
高齢者虐待	161	2.4	164	2.3
認知症	439	6.4	581	8.1
高齢者以外の相談	52	0.8	—	—
その他	285	4.1	333	4.7
合 計	6,897	100	7,144	100

イ 介護予防普及啓発講座

地域包括支援センターの周知や、介護予防等の啓発を行った。

・開催回数 160回 ・講座受講者数 2,510人

(5) 高齢者虐待防止事業

ア 高齢者虐待防止事業

虐待の通報や相談に対し事実確認を行い、解決に向けて対応した。

通報・相談件数

(単位：件)

年度	確認結果		対応結果	
	虐待を確認又は虐待と判断	非該当・事実確認中	虐待として支援継続	解決・通常支援
3	16	4	8	8
2	9	10	2	7

イ 高齢者・障害者虐待防止及び障害者差別解消ネットワーク会議

学識経験者、医療関係者、民生委員、介護サービス事業者、地域包括支援センター、島田警察署、市職員などの16人の委員で構成されている。虐待の防止及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内 容
書面会議 (令和3年9月3日)	16	令和2年度高齢者・障害者虐待対応状況について 令和3年度の啓発事業について（書面会議で実施）
令和4年3月3日	15	令和3年度の状況報告（高齢者・障害者虐待防止に係る取組） 次年度の啓発事業について

ウ 介護保険事業者向け研修会

開催日	出席者数(人)	内 容
令和3年12月24日	33	介護保険事業者のための高齢者虐待対応研修会 「高齢者虐待防止・対応について」 講師：静岡県社会福祉士会 高旗 耕太郎 氏

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 認知症施策総合支援事業

(1) 認知症施策推進事業

ア 認知症対策検討委員会（委員17人）

認知症対策検討委員会を開催し、認知症施策及び普及啓発について協議を行った。

開催日	出席者数(人)	内 容
令和3年8月5日	15	令和3年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と方向性について
令和4年3月2日	17	令和3年度の島田市・地域包括支援センターの認知症施策に関する取組と実績、課題と今後の方向性について

イ 認知症地域支援・ケア向上事業

医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、地域包括支援センター4か所（第1、第2、六合、初倉）へ各1人ずつ、金谷中学校区地域包括支援センターへ2人、市へ2人配置した。

年度	推進員数(人)
3	8
2	7

(2) 認知症初期集中支援事業

認知症サポート医と地域包括支援センターの医療と福祉の専門職がチームを組み、早期診断、早期対応を軸に認知症の人やその家族を適切な医療やサービスにつなげることを目的として事業を実施した。チーム員会議で検討し、支援した結果、介護サービスや受診につながった。

年度	サポート医数(人)	チーム設置数(箇所)	会議回数(回)	対応実人数(人)
3	6	6	11	7
2	6	6	13	7

3 在宅医療・介護連携推進事業

医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。

また、住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携するための研修会の開催及び市民への普及啓発等を実施した。

(1) 在宅医療・介護連携相談支援窓口の設置

ア 委託先 （一社）島田市医師会：相談員1人

イ 委託料 1,617,340円

ウ 委託業務

地域医療・介護資源の把握、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築の推進、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

相談実績

(単位：件)

年度	市立総合医療センター	地域包括支援センター	診療所	歯科診療所	薬局	訪問看護	介護事業所	行政	その他	合計
3	4	17	10	0	0	11	1	24	20	87
2	8	14	29	1	2	17	5	9	26	111

(2) 在宅医療推進研修会

これからの病院や訪問看護と連携して取り組む島田市の在宅医療のあり方について、地域の医療関係者が共に考え、市の在宅医療の現状を理解することを目的に研修会を実施した。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

年度	開催日時	参加人数 (人)	内容
3	令和3年10月14日	20	テーマ「コロナ感染の自宅待機者への対応について」 新型コロナウイルス感染拡大という非常事態において、コロナ感染の在宅療養者に対する対応方法について、往診・訪問診療に取り組む診療所、訪問看護ステーションなどそれぞれの職域での業務、それに伴う苦労や努力について理解を深め、現状を共有した。感染が急激に増加した時期に、在宅医療・介護連携の場面で感じた課題等の意見交換を行う中で、感染拡大時の対応だけでなく、平常時の連携推進につながる情報交換の場となり、在宅医療の推進につながった。
2	令和2年7月22日	18	テーマ「訪問診療を円滑にするために」～病・診、診・診、訪看との連携～ 訪問診療に取り組む医師から、訪問看護活用のメリットと具体的方法について発言をいただき、市民が訪問看護を活用し円滑な在宅医療を開始するために必要なことは何かを意見交換し質疑応答を行った。訪問診療の実績の少ない先生方にも、訪問診療促進の足がかりとなる有意義な情報交換の場となり、在宅医療の推進につながった。

(3) 連絡会等

(単位：回)

区 分	令和3年度	令和2年度
総合医療センター・地域包括支援センター・介護支援専門員連絡会	3	3
訪問看護ステーション連絡会	6	5
訪問看護ステーションと看護部合同研修会	2	—
訪問看護ステーションと退院支援係合同研修会	—	1
しまだ看護つなぎ隊研修会	1	1

(4) 市民普及啓発事業

自らの最期にどのように向き合っていくのかを市民が考える機会を創出することを目的に、在宅医療、介護や看取りをテーマとした出前講座等を実施した。

年度	人数(人)	開催場所等
3	125	市民学級、看護専門学校 ほか
2	50	看護専門学校 ほか

(5) リビング・ウイルの配付状況

不慮の事故や病気の悪化などの「もしものとき」の医療・ケアについて、本人が生前の意思表示を行えるようリビング・ウィルを作成し、出前講座等で普及啓発を行った。

年度	配付数(枚)	配付場所等
3	150	出前講座、看護専門学校講義 ほか
2	151	看護専門学校講義、相談窓口 ほか

4 生活支援体制整備事業

地域のニーズに合った住民主体による住民の互助のサービスの提供、高齢者の社会参加及び地域での支え合い体制整備を推進する目的で実施した。



款 項 目	主 要 事 業 の 説 明			
(1) 生活支援コーディネーター活動事業	第一層（市全域）に3人、第二層（小学校区又は中学校区）に11人の生活支援コーディネーターを配置した。			
ア 委託先	（福）島田市社会福祉協議会			
イ 委託料	2,251,000円			
ウ 委託業務内容	サービス提供の支援、組織設立の支援、地域資源の把握、ニーズとサービスのマッチング、担い手の発掘・育成、会議等への出席、協議体運営への協力、市民向け講演会及び研修会の開催			
エ 活動実績	(単位：回)			
	区 分	令和3年度	令和2年度	
	各地区の会議や活動への出席	154	203	
	団体の活動に関すること	247	-	
	しまトレに関すること	26	21	
	居場所に関する支援	136	87	
	商助に関すること	-	3	
	協議体の開催（打合せ、調整等も含む）	196	38	
	生活支援サービスに関すること	137	100	
	外出支援サービスに関すること	58	43	
	自立支援型地域ケア会議への出席	20	19	
	個別相談対応	18	17	
	地域包括支援センターとの連絡調整	-	13	
	担い手養成講座・普及啓発講演会の開催・調整	12	-	
	関係者との打合せ	97	13	
	その他	36	4	
	合 計	1,137	561	
	※集計項目を追加した。また、令和2年度「自立支援型地域ケア会議への出席」の回数については、算定方法が異なるため、自立支援型地域ケア会議の「開催回数」とは一致しない。			
オ 住民を対象にした勉強会等				
	圏域	内 容	延べ参加者数(人)	
	六合中学校区	外出支援ボランティア養成講座（道悦島応援隊）	6	
(2) 協議体	第一層協議体については、地域包括支援センター、生活支援コーディネーターや市関係課を集め、前年度の振り返りや課題等の情報共有を目的で計1回実施した。第二層協議体については、地縁団体、民生委員、地区社協、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等が参画し、定期的な情報共有及び連携強化の中核となるネットワークを構築する目的で計43回開催した。地域の特性に応じた意見交換が行われ、第一地区や大津地区においては生活支援サービスに関するアンケート調査の実施に至った。			
	中学校区	日常生活圏域	開催回数（回）	延べ参加者数（人）
	第一中学校区	旧北中学校区	2	19
		第一小学校区	8	116
		第二小学校区	1	15
		第三小学校区	2	29
	第二中学校区	第四小学校区	1	10
		第五小学校区	1	26
		大津小学校区	3	30

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
-------	---------------	--	--

六合中学校区	六合小学校区	4	69
	六合東小学校区	1	15
初倉中学校区		5	77
金谷中学校区		2	27
川根中学校区		3	35
市全域（生活支援・外出支援）		10	93
合 計		43	561

## 5 地域ケア会議推進事業

高齢者が抱える問題等の地域課題を医師や民生委員、介護支援専門員等の多職種の関係者間で共有し、地域づくりの観点から一般介護予防事業を始めとした事業の評価を行い、事業改善や課題解決に向けた取組みを検討し施策につなげるため会議を開催した。また、自立支援型地域ケア会議や在宅医療の支援体制を構築するため、医師等による在宅医療・介護連携部会などを開催した。

### (1) 地域ケア会議

介護保険サービスの事業者や医師及び学識経験者等、14人の委員で構成されている。地域づくりの観点から介護予防・日常生活支援総合事業を全体的に評価し、事業改善や課題解決に向けた取組みを検討し施策へつなげることを目的に、会議を開催した。（令和2年度は書面会議）

年度	開催日	出席者数(人)	内 容
3	令和4年3月4日	13	「総合事業の現状と来年度の取組について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等
2	令和3年3月16日 ～3月25日	13	「総合事業の現状と来年度の取組について」 「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」 施策実施状況評価等 回答率92.9%

### (2) 自立支援型地域ケア会議

区分	令和3年度	令和2年度
開催回数（回）	20	20
事例検討数（件）	35	33

### (3) 個別地域ケア会議・小地域ケア会議（単位：回）

区分	令和3年度	令和2年度
個別地域ケア会議	20	33
小地域ケア会議	7	8

### (4) 地域ケア会議在宅医療・介護連携部会

年度	開催日	出席者数(人)	内 容
3	令和3年12月21日	15	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・在宅看取り後のアンケート中間報告 ・今後の島田市の在宅医療のあり方について
2	令和3年2月15日	9	島田市の「在宅医療・介護連携推進事業」について ・在宅医療・介護連携推進事業の課題と取組報告 ・医師不在時のバックアップ体制拡充 ・訪問看護ステーションの現状と課題 ・今後の島田市の在宅医療のあり方について

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
2目 任意事業費	決算額 17,334,729円

1 介護給付等費用適正化事業

(1) 介護給付費通知事業

介護サービス事業者からの保険請求の内容を年2回通知し、受給者に適切なサービス利用を啓発するとともに、事業者の架空請求の発見等、介護給付の適正化を図った。

介護給付費通知発送実績 (単位：通)

令和3年度	令和2年度
9,908	9,624

2 家族介護支援事業

(1) 家族介護者交流事業

定例会を活用した介護者相互の交流会を開催することにより、高齢者を介護する家族を介護から一時的に解放し、心身の疲労回復を図った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リフレッシュ旅行は中止した。

年度	事業概要	参加人数(人)	委託料(円)	委託先
3	介護者のつどい(定例会) 10回開催	35	412,500	(福)島田市社会福祉協議会
	家族介護教室 2回開催(各2日間)	第1回 (1日目) 3 (2日目) 1 第2回 (1日目) 1 (2日目) 2		
	合 計	42		
2	介護者のつどい(定例会) 8回開催	47	330,000	(福)島田市社会福祉協議会
	家族介護教室 1回開催(2日間)	第1回 (1日目) 9 (2日目) 8		
	合 計	64		

(3) 認知症高齢者見守り事業

地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築を目的として、以下の事業を実施し、認知症のある人やその家族が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を図った。

年度	事業費(円)
3	51,620
2	95,340

ア みまもりあいプロジェクト

専用のアプリと身元確認用ステッカーを活用して、地域で高齢者を見守る「徘徊高齢者みまもりあいシステム」について、市内の事業所、介護関係従事者、交通機関、高齢者見守りネットワーク等に対して普及啓発を実施した。

年度	補助件数(件)	補助額(円)	協力者数(人)
3	0	0	※約1,500
2	0	0	1,412

※業者側のシステムエラーにより集計不可

イ 徘徊高齢者等事前登録事業

認知症により行方不明となるおそれのある人の情報を事前に登録し、警察や地域包括支援センターと情報共有することで、行方不明となった際に速やかな発見・保護につなげた。

年度	登録者数(人)
3	23
2	24

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

### 3 成年後見制度利用支援事業

認知症により判断能力が不十分で、親族が申立てを行えない場合に、成年後見の申立てを行った。また、支払能力のない制度利用者に対し、成年後見人に支払う報酬の助成を行った。

年度	区分	件数(件)	金額(円)
3	市長申立て	4	23,610
	報酬助成	21	3,581,233
2	市長申立て	3	65,518
	報酬助成	16	2,961,000

### 4 地域自立生活支援事業

#### (1) 介護相談員派遣事業

介護相談員12人を市内の介護保険事業所等へ派遣し、利用者から介護サービスに関する意見の聴取や、事業所職員との意見交換を行い、介護サービスの質の確保、向上を図った。ただし、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度に引き続き活動を縮小した。

#### ア 介護保険事業所等への派遣

介護相談員が介護保険事業所等を訪問することで利用者との信頼関係を築き、事業所のサービスの質の確保、向上に寄与した。

区 分	派遣事業所数	
	令和3年度	令和2年度
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	4	2
介護老人保健施設	1	0
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	2	1
通所介護(デイサービス)※地域密着型を含む	12	7
通所リハビリテーション(デイケア)	1	0
小規模多機能型居宅介護	2	1
短期入所生活介護(ショートステイ)	4	2
特定施設入居者生活介護施設(有料老人ホーム)	2	2
住宅型有料老人ホーム	2	0
合 計	30	15

#### イ その他の活動状況

実施事業	事業の概要
介護相談員連絡会	5回(10月及び12月から3月にかけて月1回開催) 内容：活動状況報告、介護相談員だよりの内容検討等
介護サービス相談員現任研修	介護サービス相談・地域づくり連絡会 受講者：養成講座を受講した2年目の相談員 内容：相談員の意義と役割、介護保険制度等について 研修日：令和3年11月5日、11月9日(2日間) 会場：島田市保健福祉センター(オンライン研修)

#### (2) 高齢者等配食サービス事業

調理が困難な高齢者等に対して、栄養バランスのとれた食事(昼食)を定期的に提供するとともに、安否確認を行った。

#### ア 島田・金谷地区

実施内容	委託料	利用料	委託先
週6回(月～土曜日)	1食あたり ごはんセット 560円 おかずのみ 510円	1食あたり ごはんセット 330円 おかずのみ 280円	(有)五平

款 項 目		主 要 事 業 の 説 明					
イ 川根地区							
実施内容		委 託 料		利 用 料		委 託 先	
週6回(月～土曜日)		1食あたり ごはんセット 850円 おかずのみ 790円		1食あたり ごはんセット 350円 おかずのみ 290円		笹ゆり さくら茶屋 麦の会 民宿ふくい	
ウ 利用者数・支出額							
区 分		令和3年度			令和2年度		
		島田・金谷	川根	合計	島田・金谷	川根	合計
実利用者数(人)		167	16	183	181	18	199
延べ配食 数(食)	ごはんセット	12,294	694	12,988	12,812	723	13,535
	おかずのみ	6,228	1,446	7,674	8,765	1,616	10,381
委託料(円)		10,154,621	1,732,240	11,886,861	11,694,028	1,891,190	13,582,218
利用料(円)		5,800,860	662,240	6,463,100	6,682,160	721,690	7,403,850
市負担額(円)		4,353,761	1,070,000	5,423,761	5,011,868	1,169,500	6,181,368
5 認知症サポーター養成事業							
小中学生を含む市民や職場等を対象に、認知症に関する知識、認知症の人との接し方などを学ぶ講座を開催し、認知症の人やその家族を支援するサポーターを養成した。							
区 分		令和3年度	令和2年度				
実施回数(回)		23	20				
延べ参加者数(人)		832	569				
事業費(円)		132,722	46,911				
5款 保健福祉事業費		決算額	15,329,244円				
1項 保健福祉事業費		決算額	15,329,244円				
1目 保健福祉事業費		決算額	15,329,244円				
1 家族介護支援事業							
(1) 家族介護用品支給事業							
在宅高齢者を介護している家族等に介護用品を支給し、家族の経済的負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活の継続及び介護の質の向上を図った。							
区 分		令和3年度	令和2年度				
支給人数(人)		633	641				
家族介護用品支給費(円)		14,876,134	15,347,717				
※一人当たり支給上限額 3,000円/月							
※令和2年度までは地域支援事業費から予算を執行していたが、令和3年度から保健福祉事業費へ予算科目を変更した。							
2 高齢者外出支援サービス支援事業【令和3年度新規事業】							
住民主体のサービスとして実施される外出支援サービスの取組について、その安全性や継続性を高めるため、運営費の一部について補助金による助成を実施した。運営費の内訳は、保険料、燃料費、コーディネーター（サービス調整役）の人件費相当額である。							
区 分		令和3年度					
補助額(円)		156,000					
補助件数(件)		2					
サービス実施団体(団体)		2					



# 介護サービス事業





○介護サービス事業の状況

地域の在宅医療・介護需要への対応を強化するため、島田市立総合医療センター別館3階において、24時間365日対応可能な訪問看護ステーションとして、介護保険訪問看護事業、及び医療保険訪問看護事業を実施した。また機能強化型の訪問看護事業所として機能できるよう、居宅介護支援事業所を併設し、運営した。

歳入は、令和2年度に比べ、介護サービス収入が0.4%の減、医療訪問看護収入が9.7%の減となった。医療依存度の高い難病や悪性新生物、終末期等の利用者は短期間で利用が多いことから、安定した収入見込みが難しい状況である。

決算の状況

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減	
決 算 額	歳 入	介護サービス収入	46,651,778	46,838,798	△187,020
		医療訪問看護収入	24,619,096	27,260,790	△2,641,694
		受託訪問看護収入	0	0	0
		一般会計繰入金	2,325,000	2,000,000	325,000
		繰越金	6,736,407	7,809,873	△1,073,466
		諸収入	96,590	738,660	△642,070
		合 計	80,428,871	84,648,121	△4,219,250
歳 出	介護サービス事業費	78,142,335	77,884,044	258,291	
	医療訪問看護事業費	21,020	27,670	△6,650	
	合 計	78,163,355	77,911,714	251,641	
翌年度繰越金		2,265,516	6,736,407	△4,470,891	

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明		
1 款 総務費	決算額	68,392,344円	
1 項 総務管理費	決算額	68,392,344円	
1 目 一般管理費	決算額	68,392,344円	

1 職員給与費

職員人件費：68,392,344円

※看護師8人(うち1人4月末で退職)、介護支援専門員1人、

会計年度任用職員看護師1人、会計年度任用職員介護支援専門員1人、会計年度任用職員相談員1人

2 款 訪問看護事業費	決算額	9,729,431円	
1 項 訪問看護事業費	決算額	9,729,431円	
1 目 訪問看護事業費	決算額	9,729,431円	

1 介護保険訪問看護事業

介護訪問看護利用者実数、訪問看護利用延べ件数ともに増加した。市内の在宅診療専門医療機関の開業や、病院の入院期間の短縮の影響により、訪問看護の需要が増加している。しかし、終末期の利用者が増加していることから、状態が不安定で、利用開始直後に入院や死亡されるなど、短期間の利用者が多い現状がある。また、市内医療機関の主治医割合は94.2%と大半を占める。

(1) 事業実績

内 容		令和3年度	令和2年度	増減
介護訪問看護利用者実数(人)		121	112	9
介護訪問看護利用延べ件数合計(件)		3,363	3,360	3
内 訳	介護訪問看護利用延べ件数(件)	3,171	3,022	149
	予防訪問看護利用延べ件数(件)	192	338	△146
介護訪問看護費収入合計(円)		37,900,329	38,033,497	△133,168
内 訳	介護訪問看護療養費(円)	36,142,168	34,614,610	1,527,558
	予防訪問看護療養費(円)	1,483,637	3,099,254	△1,615,617
	自費利用料(円)	275,333	340,151	△64,818
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		8(7.5)	9(8.2)	△1(△0.7)

(2) 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市立総合医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
3	29	24.0	85	70.2	7	5.8	121	100.0
2	31	27.7	75	66.9	6	5.4	112	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	介護訪問看護利用者数(人)	緊急対応登録者数(人)	緊急対応延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
3	121	92	197	126	71
2	112	87	137	98	39

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)
3	22	18	81.8
2	23	15	65.2

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明
-------	---------------

2 医療保険訪問看護事業

訪問看護は、通常、介護保険の適用を優先するが、特定疾患、悪性新生物、急性増悪期の者に対しては医療保険が適用される。市内の在宅診療専門医療機関の開業の影響により、悪性新生物終末期の利用者が増加している。

状態が変化しやすいことから利用者1人当たりの訪問回数が多くなる傾向があるが、短期間の利用者が多いため利用延べ件数は減少した。また、市内医療機関の主治医割合は90.7%と依然、多くを占めている。

24時間緊急対応は、利用者の半数以上が同意のうえ登録している。悪性新生物終末期の利用者の増加に伴い、状態悪化や看取りの対応回数は増加しているが、事前の家族などへの支援により緊急対応数は減少した。

(1) 事業実績

内 容		令和3年度	令和2年度	増減
医療訪問看護利用者実数(人)		97	97	0
医療訪問看護利用延べ件数(件)		1,686	2,060	△374
医療訪問看護事業収入(円)		24,619,096	27,260,790	△2,641,694
内 訳	訪問看護療養費(円)	24,173,716	26,836,566	△2,662,850
	自費利用料(円)	445,380	424,224	21,156
訪問看護業務従事職員数(人) 括弧内は常勤換算		8(7.5)	9(8.2)	△1(△0.7)

(2) 主治医内訳

(単位：人、%)

年度	島田市立総合 医療センター		市内診療所		市外医療機関		合計	
	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合	主治医数	割合
3	10	10.3	78	80.4	9	9.3	97	100.0
2	18	18.6	71	73.2	8	8.2	97	100.0

(3) 24時間緊急対応数

年度	医療訪問看護 利用者数(人)	緊急対応 登録者数(人)	緊急対応 延べ件数(件)	対応内訳	
				訪問延べ件数(件)	電話対応延べ件数(件)
3	97	85	271	201	70
2	97	80	302	228	74

(4) 在宅看取り数

年度	死亡者数(人)	うち在宅看取り数(人)	在宅看取りの割合(%)
3	61	56	91.8
2	49	44	89.8

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
3款 居宅介護支援事業費	決算額	41,580円
1項 居宅介護支援事業費	決算額	41,580円
1目 居宅介護支援事業費	決算額	41,580円

1 居宅介護支援事業

介護保険居宅介護支援事業を実施した。訪問看護ステーションに併設しており、訪問看護と同時に依頼を受けることが多く、医療依存度の高い終末期等の利用者が多い。

令和2年度に比べ計画作成件数は減少したが、利用者実数は増加した。

(1) 事業実績

内 容		令和3年度	令和2年度	増減
介護予防支援計画作成件数(件)		164	159	5
居宅介護支援計画作成件数(件)		626	648	△22
利用者実数(人)		115	104	11
居宅介護支援費収入(円)		8,751,449	8,805,301	△53,852
内 訳	予防給付費(円)	699,228	613,275	85,953
	介護給付費(円)	8,052,221	8,192,026	△139,805
介護支援専門員数(人) 括弧は常勤換算		2(2)	2(2)	0(0)

(2) 要介護度別計画作成件数

(単位：件、%)

年度	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
3	件数	45	119	161	150	123	107	85	790
	構成比	5.7	15.1	20.3	19.0	15.6	13.5	10.8	100.0
2	件数	67	92	162	186	77	125	98	807
	構成比	8.3	11.4	20.1	23.1	9.5	15.5	12.1	100.0

# 後期高齢者医療事業



○後期高齢者医療事業の状況

後期高齢者医療制度は、老人保健制度に代わり平成20年4月に開始された。実施主体である静岡県後期高齢者医療広域連合が資格管理・保険料の決定・給付に関する決定を行い、市は受付業務・資格処理業務・保険料徴収業務を行う。

費用は、被保険者の保険料及び若年者の保険料（後期高齢者支援金）で5割（被保険者：若年者＝1：4）を負担し、残りの5割を公費（国：県：市＝4：1：1）で負担する。

令和3年度末の被保険者数は1万6,217人で、令和2年度比114人の増である。令和3年度賦課の保険料収入は、特別徴収が6億5,832万9,400円、収納率100.00%、普通徴収が3億5,807万3,749円、収納率99.84%、合計10億1,640万3,149円、滞納繰越分を除く収納率は、100.00%で、令和2年度比0.12ポイントの増となった。滞納繰越分の保険料収入は228万8,562円で、令和2年度比107万5,655円の増である。収納率は、76.33%で、令和2年度比22.13ポイントの増となった。

1 被保険者加入状況

(単位：人)

負担割合	3割				1割				合計
	現役並 所得者Ⅲ	現役並 所得者Ⅱ	現役並 所得者Ⅰ	小計	一般	低所得者 Ⅱ	低所得者 Ⅰ	小計	
令和3年度末	129	138	605	872	10,541	3,065	1,739	15,345	16,217
令和2年度末	128	158	583	869	10,516	2,955	1,763	15,234	16,103

2 後期高齢者医療保険料収入状況

収入金額

(単位：円、%)

徴収区分		調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	特別徴収	657,766,400	658,329,400	0	△563,000	100.00
	普通徴収	358,642,000	358,073,749	1,400	566,851	99.84
	小計	1,016,408,400	1,016,403,149	1,400	3,851	100.00
	(令和2年度)	1,009,380,400	1,008,154,736	0	1,225,664	99.88
滞納繰越分	普通徴収	2,998,104	2,288,562	27,800	681,742	76.33
	(令和2年度)	2,237,847	1,212,907	0	1,024,940	54.20
合計		1,019,406,504	1,018,691,711	29,200	685,593	99.93
(令和2年度)		1,011,618,247	1,009,367,643	0	2,250,604	99.78
督促手数料		60	60	0	0	100.00
延滞金		188,940	188,940	0	0	100.00

※収納額に還付未済額を含む。

収入件数

(単位：件、人、%)

徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
現年度分	特別徴収	75,154	75,202	0	△84	100.00
	普通徴収	25,818	25,736	2	88	99.68
	計	100,972	100,938	2		99.97
徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損人数	収入未済人数	収納率
滞納繰越分	普通徴収	181	135	1	11	74.59
徴収区分		調定件数	収納件数	不納欠損件数	収入未済件数	収納率
督促手数料		1	1	0	0	100.00
延滞金		27	27	0	0	100.00

※収納件数に還付未済件数を含む。

款 項 目	主 要 事 業 の 説 明	
2款 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 280, 125, 929円
1項 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 280, 125, 929円
1目 後期高齢者医療広域連合負担金	決算額	1, 280, 125, 929円

1 後期高齢者医療広域連合負担金

静岡県後期高齢者医療広域連合へ市の法定負担分の概算額を支出した。事務費負担金については、過不足分は翌年度の精算となる。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度
事務費負担金	29,136,000	30,388,000
保険料等負担金（保険料負担金）	1,018,738,902	1,008,345,407
保険料等負担金（基盤安定負担金）	231,156,091	229,914,520
過年度保険料等負担金（保険料負担金）	1,094,936	2,585,900
合 計	1,280,125,929	1,271,233,827



# 公營企業會計



# 水道事業



# 令和3年度 島田市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

令和3年度の業務量は、年間配水量11,992,299<sup>m</sup><sup>3</sup>、1日平均配水量32,856<sup>m</sup><sup>3</sup>であった。また、有収水量は8,848,399<sup>m</sup><sup>3</sup>であり、配水量に対する有収水量の率（有収率）73.8%は、前年度と比べ0.1ポイントの減となった。

給水戸数は、令和4年3月31日現在33,826戸であり、前年度に比べ120戸の増となった。

主要な建設改良事業は、向島三ッ合線等の配水管布設工事延長435.2m、元島田橋西野田線ほか1路線等の配水管布設替工事延長2,420.8mを実施し、令和元年度に着工した天神原配水池整備工事が完了した。

収益的収支（税抜）は、事業収益は11億9,275万円、事業費用は11億2,392万円で、当年度純利益は6,883万円となった。事業収益の91.6%を占める給水収益は、前年度と比べ1,517万円の減額となった。また、特別損失を除いた営業費用は、前年度と比べ5,134万円の増額となった。これは、天神原配水池整備工事の竣工に伴い、既存の配水池等を除却したことにより固定資産除却費が増額となったことが主な要因である。なお、市議会の議決を経て、当年度純利益の一部を将来の更新工事の財源とする予定である。

資本的収支（税込）は、資本的収入は3億9,593万円で、主な内訳は企業債の借入れや統合前簡易水道事業債の元金償還に伴う一般会計からの出資金である。また、建設改良費と企業債の償還金である資本的支出は9億5,345万円で、前年度に比べ6,437万円の増額となった。建設改良工事の結果、令和3年度末の管路延長は420km、水道施設を含む償却資産は150億円となっている。なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額5億5,752万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,606万円、繰越工事資金2,270万円、過年度分損益勘定留保資金3億8,876万円、建設改良積立金8,000万円で補填した。

経営成績では純利益を計上したものの、令和2年度の簡易水道事業との統合等により、設備更新等にかかる費用負担が増大している。また、施設や管路の老朽化が進行しており、定期的に設備等を更新し続けるには、経営の安定が不可欠である。こうした中、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の拡大により中断していた料金審議会を令和3年6月に再開し、計5回の審議を経て、令和3年11月に料金改定率+8.1%とする料金体系が適切との答申に至った。これを受け、令和4年2月定例会において、令和5年4月から料金を改めるとする議案「島田市水道事業給水条例の一部を改正する条例について」を提案し、令和4年3月25日に原案どおり可決されたところである。

水道水は市民生活に欠かせないものであり、管路を利用する者がいる限りは維持する必要がある。水道事業ビジョンに掲げる『将来へつなぐ 安全で信頼できるしまだの水道』を目指し、今後も水道事業の健全運営に努めていく。

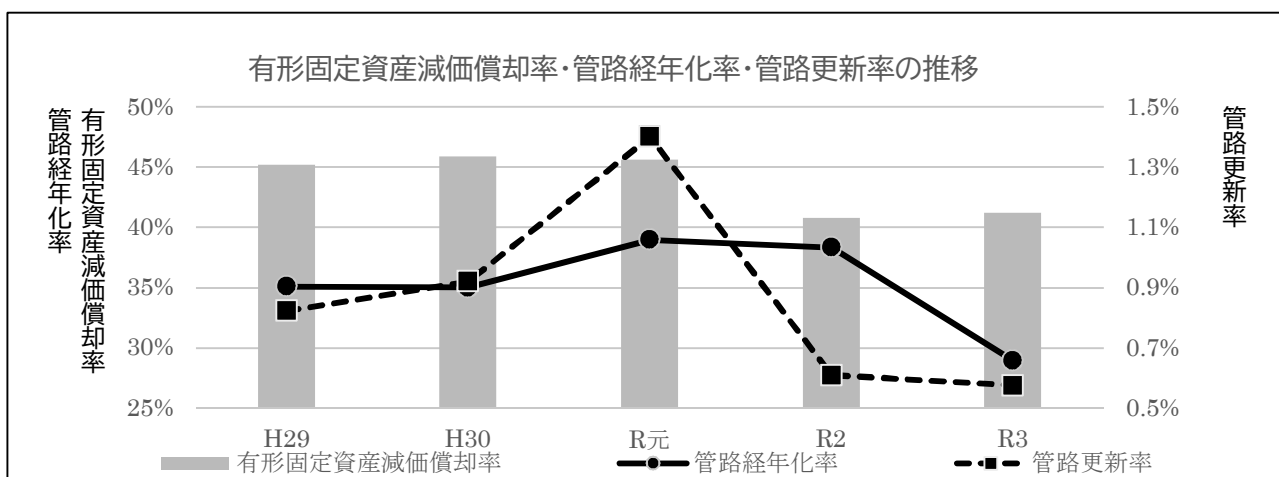
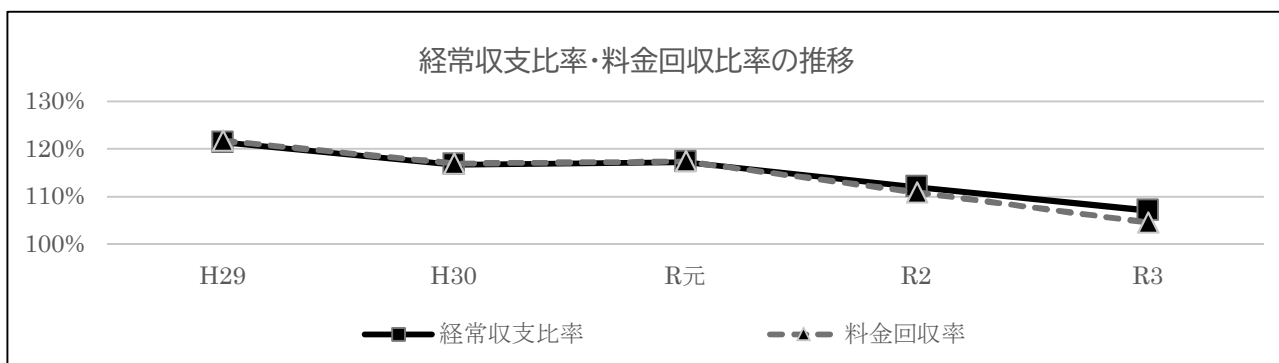
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴う給水収益の減少及び天神原配水池等の撤去や管路更新などに伴う固定資産除却費等、営業費用の増加により前年度比4.95ポイント減の107.05%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比6.33ポイント減の104.52%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っている。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.41ポイント増の41.18%となり、施設の老朽化が進行していることを示している。また、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比9.39ポイント減の28.94%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.03ポイント減の0.58%となっている。これは、管路について、令和3年度に22,562.8m撤去した一方で、布設及び布設替工事による管路更新が2,856.0mに留まっていることによるものである。将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行っていく考えである。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R元	R2	R3
経常収支比率	121.35%	116.70%	117.25%	112.00%	107.05%
料金回収率	121.72%	116.93%	117.37%	110.85%	104.52%
有形固定資産減価償却率	45.19%	45.85%	45.61%	40.77%	41.18%
管路経年化率	35.10%	35.02%	38.97%	38.33%	28.94%
管路更新率	0.82%	0.92%	1.40%	0.61%	0.58%



## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
報告第8号	水道事業会計予算の繰越しについて (継続費)	令和3年6月17日	令和3年7月1日 (報告)
報告第11号	水道事業会計予算の繰越しについて (建設改良費及び事故繰越し)	令和3年6月17日	令和3年7月1日 (報告)
認定第8号	令和2年度島田市水道事業会計決算の 認定について	令和3年8月31日	令和3年9月30日 (認定)
議案第83号	令和2年度島田市水道事業会計未処分 利益剰余金の処分について	令和3年8月31日	令和3年9月30日 (原案可決)
議案第20号	令和4年度島田市水道事業会計予算	令和4年2月15日	令和4年3月25日 (原案可決)
議案第29号	島田市水道事業給水条例の一部を改正す る条例について	令和4年2月15日	令和4年3月25日 (原案可決)

## (4) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意(認可) 年月日	同意(認可) 番号	備考
令和3年度 起債協議申請	静岡県 知事	令和3年 7月13日	令和3年 8月12日	地市 第385-12号	上水道事業債 同意額300,000千円 地方公共団体金融 機構資金

## (5) 職員に関する事項

(単位：人)

年度	種別	一般行政職			会計年度任用職員		計
		事務	技術	計	事務	計	
令和3年度		9	8	17	1	1	18
令和2年度		8	9	17	1	1	18
	増(△)減	1	△1	0	0	0	0

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### イ 建設改良費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
天神原配水池整備工事 (令和3年度分)	既設配水池取壊し、場内配管工、場内整備工、電気工 一式	346,732,200	R4.3.29	大河原建設㈱
元島田橋西野田線ほか1路線配水管布設替工事	D(GX)φ200 L=311.7m HPPE φ100 L=20.4m外	47,916,000	R3.12.22	㈱アーク東海
身成第1水源ポンプ取替工事	水中ポンプ取替 1基外	1,199,000	R3.7.2	日将㈱
県道住吉金谷線配水管布設替工事	P(2層)φ40・20 L=137.2m外	7,546,000	R3.11.12	㈱畠山組
家山地区配水管布設替工事	HPPEφ50 L=233.0m外	26,492,400	R4.3.8	大井建設㈱
中央町中河線舗装復旧工事	舗装工 838㎡	15,840,000	R3.11.10	㈱エコワーク
中溝中央線配水管布設替工事	HPPEφ100 L=179.3m外	20,790,000	R4.3.11	㈱中林建設
石風呂・栗原地区濁度計等設置工事	原水濁度計設置、残留塩素計設置、配水流水計設置 一式	23,232,000	R4.3.25	大井建設㈱
本村6号線配水管布設替工事	HPPEφ75 L=111.0m外	8,250,000	R4.1.27	㈱太田
大井川川越街道線配水管布設替工事	HPPEφ150 L=129.0m HPPEφ75 L=10.6m外	23,199,000	R4.2.1	㈱杉本組
向島北1号線配水管布設替工事	HPPEφ75 L=39.4m外	5,940,000	R4.1.27	㈱杉本組
道悦旭町線配水管布設替工事	D(GX)φ200 L=348.1m HPPE φ150 L=32.6m外	56,232,000	R4.3.25	興和建設㈱
初倉2号水源非常用発電装置設置工事	発電機設置工 一式 電源盤改造配線工 一式	8,910,000	R3.12.10	㈱磯村 静岡営業所
無線式遠方監視装置更新取替工事	非常用通信装置取替工 一式	18,634,000	R4.3.23	㈱明電舎 静岡支店
新坂谷口原線送水管配水管布設替工事	D(GX)φ200 L=119.6m外	12,760,000	R4.3.25	㈱丸紅
稲荷町中央線他1路線送水管継手補強工事	継手補強工 D(A)φ400・300・200 一式	45,034,000	R4.3.29	㈱杉本組
鎌塚12号線配水管布設替工事	HPPEφ75 L=441.7m外	25,806,000	R4.3.25	㈱太田
湯日減圧弁取替工事	減圧弁取替工 一式	4,939,000	R3.12.23	㈱前澤エンジニアリング サービス静岡出張所
大鳥天神社線送水管布設替工事	D(K)φ400 L=58.3m	9,196,000	R4.3.29	大河原建設㈱
県道島田川根線配水管布設替工事	D(GX)φ100 L=19.8m HPPE φ75 L=17.6m外	5,995,000	R4.3.15	三友クリエイト㈱
稲荷浄水場PAC注入制御用システム修繕工事	注入制御用システム修繕工 一式	5,885,000	R4.3.23	㈱明電エンジニアリング 静岡支店
屋外型シャワーユニット設置事業	屋外型シャワーユニット設置工 一式	434,500	R4.3.4	㈱タカノ
計		720,962,100		



## (2) 保存工事の概況

工 事 名		件数 (件)	税込金額(円)	備 考
消火栓修理工事		7	2,089,195	
配水管修理工事		9	1,923,680	漏水、不良箇所
分水栓・止水栓及び 給水管漏水修理工事	分水栓	17	2,222,947	
	止水栓	27	2,065,744	
	給水管	114	9,437,618	
	小計	158	13,726,309	
メーター取替工事	口径13mm	2,852	4,747,000	
	口径20mm	2,094	5,039,982	
	口径25mm	84	251,895	
	口径30mm	5	39,321	
	口径40mm	47	408,024	
	口径50mm	12	393,201	
	口径75mm	7	309,127	
	口径100mm	1	53,500	
	口径150mm	1	120,000	
	小計	5,103	11,362,050	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増(△)減	比率(%)
年度末給水人口	77,666 人	78,042 人	△ 376	△ 0.5
年度末給水戸数	33,826 戸	33,706 戸	120	0.4
年間配水量	11,992,299 m <sup>3</sup>	12,158,534 m <sup>3</sup>	△ 166,235	△ 1.4
一日平均配水量	32,856 m <sup>3</sup>	33,311 m <sup>3</sup>	△ 455	△ 1.4
一日最大配水量	36,545 m <sup>3</sup>	37,715 m <sup>3</sup>	△ 1,170	△ 3.1
年間有収水量	8,848,399 m <sup>3</sup>	8,987,102 m <sup>3</sup>	△ 138,703	△ 1.5
一日平均有収水量	24,242 m <sup>3</sup>	24,622 m <sup>3</sup>	△ 380	△ 1.5
有収率	73.8 %	73.9 %	△ 0.1	-

#### (2) 事業収入に関する事項

( )書は税込決算額

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(1,207,265,045)	%	(1,223,182,298)	%	(△15,917,253)	%
	1,098,113,256	92.1	1,112,512,732	84.2	△14,399,476	△1.3
給水収益	(1,201,589,850)		(1,218,279,936)		(△16,690,086)	
	1,092,438,061	91.6	1,107,610,370	83.8	△15,172,309	△1.4
その他営業収益	(5,675,195)		(4,902,362)		(772,833)	
	5,675,195	0.5	4,902,362	0.4	772,833	15.8
営業外収益	(106,143,601)		(89,917,951)		(16,225,650)	
	94,640,639	7.9	88,799,060	6.7	5,841,579	6.6
受取利息及び 配当金	(90,202)		(98,262)		(△8,060)	
	90,202	0.0	98,262	0.0	△8,060	△8.2
他会計補助金	(3,609,465)		(3,983,016)		(△373,551)	
	3,609,465	0.3	3,983,016	0.3	△373,551	△9.4
長期前受金戻入	(78,757,904)		(73,368,280)		(5,389,624)	
	78,757,904	6.6	73,368,280	5.5	5,389,624	7.3
雑 収 益	(13,343,051)		(12,468,393)		(874,658)	
	12,183,068	1.0	11,349,502	0.9	833,566	7.3
消費税及び地方消費税 還付金	(10,342,979)				(10,342,979)	
特別利益			(119,700,656)		(△119,700,656)	
			119,700,656	9.1	△119,700,656	皆減
その他特別利益			(119,700,656)		(△119,700,656)	
			119,700,656	9.1	△119,700,656	皆減
計	(1,313,408,646)		(1,432,800,905)		(△119,392,259)	
	1,192,753,895	100.0	1,321,012,448	100.0	△128,258,553	△9.7

## (3) 事業費に関する事項

## イ 事業費用

( )書は税込決算額

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額(円)	構成率	金 額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(1,150,110,275) 1,097,165,713	% 97.6	(1,097,129,943) 1,045,406,737	% 87.5	(52,980,332) 51,758,976	% 5.0
原水及び浄水費	(495,775,764) 453,915,487	 40.4	(484,528,526) 444,365,896	 37.2	(11,247,238) 9,549,591	 2.1
配水及び給水費	(105,339,289) 100,894,277	 9.0	(117,830,608) 112,622,364	 9.4	(△12,491,319) △11,728,087	 △ 10.4
業 務 費	(63,326,012) 57,569,118	 5.1	(64,635,768) 58,759,803	 4.9	(△1,309,756) △1,190,685	 △ 2.0
総 係 費	(59,868,968) 58,986,589	 5.2	(50,176,770) 49,700,403	 4.2	(9,692,198) 9,286,186	 18.7
減価償却費	(377,891,440) 377,891,440	 33.6	(369,300,073) 369,300,073	 30.9	(8,591,367) 8,591,367	 2.3
資産減耗費	(47,908,802) 47,908,802	 4.3	(10,658,198) 10,658,198	 0.9	(37,250,604) 37,250,604	 349.5
営業外費用	(26,667,852) 26,753,522	 2.4	(33,137,769) 27,174,456	 2.3	(△6,469,917) △420,934	 △ 1.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	(26,667,852) 26,667,852	 2.4	(26,898,927) 26,898,927	 2.2	(△231,075) △231,075	 △ 0.9
雑 支 出	 85,670	 0.0	(41,142) 275,529	 0.1	(△41,142) △189,859	 △ 68.9
消費税及び 地方消費税			(6,197,700)		(△6,197,700)	
特別損失			(122,307,656) 122,307,656	 10.2	(△122,307,656) △122,307,656	 皆減
その他特別損失			(122,307,656) 122,307,656	 10.2	(△122,307,656) △122,307,656	 皆減
計	(1,176,778,127) 1,123,919,235	 100.0	(1,252,575,368) 1,194,888,849	 100.0	(△75,797,241) △70,969,614	 △ 5.9

ロ 給水原価構成比率

科 目	令和3年度			令和2年度			前年度対比	
	税抜金額(円)	構成率	原価	税抜金額(円)	構成率	原価	増減額	比率
	円	%	円銭	円	%	円銭	円	%
職員給与費	128,002,515	12.2	14.47	134,083,038	13.4	14.92	△ 6,080,523	△ 4.5
支払利息	26,667,852	2.5	3.00	26,898,927	2.7	2.99	△ 231,075	△ 0.9
減価償却費	377,891,440	36.2	42.71	369,300,073	37.0	41.09	8,591,367	2.3
動力費	73,333,155	7.0	8.29	69,951,428	7.0	7.78	3,381,727	4.8
修繕費	24,678,364	2.4	2.79	29,916,715	3.0	3.33	△ 5,238,351	△ 17.5
材料費	841,773	0.1	0.10	1,375,553	0.1	0.15	△ 533,780	△ 38.8
委託料	201,224,791	19.2	22.74	186,008,732	18.6	20.70	15,216,059	8.2
受水費	215,949,600	20.7	24.41	216,302,300	21.6	24.07	△ 352,700	△ 0.2
その他	75,329,745	7.2	8.51	38,744,427	3.9	4.31	36,585,318	94.4
小計(A)	1,123,919,235		127.02	1,072,581,193		119.34	51,338,042	4.8
長期前受金戻入(B)	78,757,904	7.5	8.90	73,368,280	7.3	8.16	5,389,624	7.3
計 (A)-(B)	1,045,161,331	100.0	118.12	999,212,913	100.0	111.18	45,948,418	4.6

【給水原価算出式】

$$\text{給水原価} = \frac{(A) - (B)\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

(A) = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

##### イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 4. 21	1, 199, 000	身成第1水源ポンプ取替工事	日将(株)
R3. 4. 27	7, 546, 000	県道住吉金谷線配水管布設替工事	株島山組
R3. 6. 30	26, 492, 400	家山地区配水管布設替工事	大井建設(株)
R3. 7. 20	15, 840, 000	中央町中河線舗装復旧工事	株エコワーク
R3. 8. 4	20, 790, 000	中溝中央線配水管布設替工事	株中林建設
R3. 8. 4	23, 232, 000	石風呂・栗原地区濁度計等設置工事	大井建設(株)
R3. 8. 4	8, 250, 000	本村6号線配水管布設替工事	株太田
R3. 8. 4	23, 199, 000	大井川川越街道線配水管布設替工事	株杉本組
R3. 8. 4	5, 940, 000	向島北1号線配水管布設替工事	株杉本組
R3. 8. 11	56, 232, 000	道悦旭町線配水管布設替工事	興和建设(株)
R3. 8. 11	8, 910, 000	初倉2号水源非常用発電装置設置工事	株磯村 静岡営業所
R3. 10. 6	18, 634, 000	無線式遠方監視装置更新取替工事	株明電舎 静岡支店
R3. 10. 6	12, 760, 000	新坂谷口原線送水管配水管布設替工事	株丸紅
R3. 10. 6	45, 034, 000	稲荷町中央線他1路線送水管継手補強工事	株杉本組
R3. 10. 6	25, 806, 000	鎌塚12号線配水管布設替工事	株太田
R3. 10. 20	4, 939, 000	湯日減圧弁取替工事	株前澤エンジニアリング サービス静岡出張所
R3. 10. 28	9, 196, 000	大鳥天神社線送水管布設替工事	大河原建設(株)
R3. 11. 4	5, 995, 000	県道島田川根線配水管布設替工事	三友クリエイト(株)
R3. 11. 24	5, 885, 000	稲荷浄水場PAC注入制御用システム修繕工事	株明電エンジニアリング 静岡支店

##### 予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 6. 23	19, 800, 000	中央公園道線配水管布設工事	株ケンコー
R3. 6. 23	24, 200, 000	(一) 伊久美元島田線配水管布設替工事	大河原建設(株)

ロ 賃借

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R4. 3. 31	5,115,000	令和4年度～令和8年度 水圧データシステム等賃借 (長期継続契約)	フジテコム(株) 東京支店

ハ 委託

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R3. 5. 25	13,427,359	島田市水道メーター取替業務委託	島田市管工事協働組合
R3. 6. 2	11,660,000	菰ヶ谷送水ポンプ場設計業務委託	(株)大場上下水道設計
R3. 6. 10	1,262,800	北部地区メーター器取替業務委託	大井建設(株)
R3. 7. 20	3,905,000	川口・身成地区浄水施設等基本設計業務委託	(株)中部総合コンサルタント 島田営業所
R3. 7. 20	2,750,000	水道事業モニタリング支援業務委託	横浜ウォーター(株)
R3. 9. 6	6,435,000	稲荷浄水場乾燥池浄水発生土処理業務委託	(株)小島建材
R4. 3. 18	1,455,300	令和4年度 修繕代行業務委託 (長期継続契約)	島田市管工事協同組合
R4. 3. 25	8,723,440	令和4年度 水質検査業務委託 (長期継続契約)	(株)静環検査センター

ニ 貯蔵物品

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
R3. 4. 16	5,237,287	水道メーター購入 (13mm)	東洋計器(株)静岡営業所
R3. 4. 16	6,142,367	水道メーター購入 (20mm)	(株)村松商店 静岡支店

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	1,137,570,302	0	100,068,677	1,037,501,625
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	2,051,041,381	253,800,000	110,931,755	2,193,909,626
計	3,188,611,683	253,800,000	211,000,432	3,231,411,251

## ロ 一時借入金

該当事項なし

## (3) その他会計経理に関する重要事項

## イ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
阿知ヶ谷地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ100mm 122.8m	ヨシコン(株)	581,591
向島町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ100mm 315.5m	大河原建設(株)	3,636,820
道悦島地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm 104.2m	(株)成岡工業	869,900
中河町地内	配水管 水道配水用ポリエチレン管 φ75mm 5.87m	(株)ザ・トーカイ	59,314
		計	5,147,625

## ロ 引当金の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
退職給付引当金	94,765	11,589,334	11,494,569	189,530
賞与引当金	9,003,000	8,188,000	9,003,000	8,188,000
法定福利費引当金	1,710,000	1,555,000	1,710,000	1,555,000
貸倒引当金	679,993	85,960	189,955	575,998
計	11,487,758	21,418,294	22,397,524	10,508,528





# 病 院 事 業



# 令和3年度 島田市病院事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本年度は、令和3年5月2日に名称を市立島田市民病院から島田市立総合医療センターに改め、新病院が開院すると共に新たな施設での診療を開始し、旧病院の解体に伴う病院建物などの固定資産の除却費を特別損失に計上した。

病院事業収支については、収益的収支（税抜）は事業収入143億3,014万2,730円で前年度に比べ11億2,086万6,954円（8.5%）の増、事業費用172億4,478万8,357円で前年度に比べ35億6,543万4,784円（26.1%）の増となり、差し引き29億1,464万5,627円の純損失で、前年度に比べ損失額は24億4,456万7,830円増加し、累積欠損金は、129億1,896万6,853円となった。

資本的収支（税込）については、資本的収入22億203万3,257円、資本的支出26億1,397万1,940円となり、差し引き4億1,193万8,683円の不足となったため、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額616万2,076円と過年度分損益勘定留保資金4億577万6,607円で補填した。

### イ 患者の状況

入院患者数は、延129,145人（1日平均353.8人）で前年度に比べ3,119人（2.4%）の減となり、外来患者数は、延203,520人（1日平均844.5人）で前年度に比べ14,200人（7.5%）の増となった。

### ロ 収益的収支の状況（税抜）

事業収益のうち、医業収益は122億2,548万4,124円で前年度に比べ10億1,842万8,677円（9.1%）の増となった。その内訳は外来収益が、43億6,829万5,804円（対前年度比12.2%増）、入院収益は、75億2,655万5,735円（対前年度比7.1%増）となり、患者1人1日当りの診療収益は、外来収益が21,464円で前年度に比べ902円（4.4%）の増、入院収益が58,280円で前年度に比べ5,139円（9.7%）の増となった。さらに、その他医業収益が3億3,063万2,585円で前年度に比べ4,507万1,226円（15.8%）の増となった。また、医業外収益は一般会計からの繰入金や国・県補助金などが19億4,731万6,971円で前年度に比べ6億5,702万9,452円（50.9%）の増、看護専門学校収益は1億5,734万1,635円で前年度に比べ685万1,367円（4.2%）の減となった。

次に、事業費用のうち、医業費用は137億3,550万7,468円で前年度に比べ14億6,008万2,429円（11.9%）の増となった。その内訳は給与費が72億2,264万5,092円で前年度に比べ2億2,458万3,687円（3.2%）の増、材料費が36億9,652万5,710円で前年度に比べ5億4,319万5,526円（17.2%）の増、減価償却費が14億2,135万1,641円で前年度に比べ6億8,778万6,543円（93.8%）の増となった。また、医業外費用は企業債利子及び雑損失などが7億4,803万5,520円で前年度に比べ1億4,572万5,923円（24.2%）の増、看護専門学校費用は1億5,620万215円で前年度に比べ670万7,391円（4.1%）の減となった。さらに、特別損失は旧病院建物などの固定資産除却費を含む26億504万5,154円となった。

### ハ 看護専門学校の状況

平成元年度に開校した看護専門学校の本年度の学生数は、令和4年3月1日時点116人で、令和元年度入学生等36人が卒業し、このうち25人が市立島田市民病院（島田市立総合医療センター）に就職した。

## ニ 資本的収支の状況（税抜）

資本的収入は、企業債 13 億 1,160 万円、一般会計出資金 8 億 1,850 万 4,057 円、県補助金 6,374 万 7,200 円、総額 22 億 203 万 3,257 円で前年度に比べ 109 億 8,765 万 4,979 円 (83.3%) の減となった。

資本的支出のうち建設改良費は 19 億 4,289 万 7,657 円で前年度に比べ 103 億 1,767 万 9,599 円 (84.2%) の減であり、設備費 (6 億 1,896 万 4,327 円)、新病院建設事業費 (8 億 5,080 万 3,430 円) 及び病院情報システム整備事業費 (4 億 4,889 万 9,900 円) などの事業費が含まれている。企業債償還金は、4 億 874 万 5,598 円で前年度に比べ 85 万 4,425 円 (0.2%) の減で、資本的支出の総額は 24 億 3,777 万 3,255 円で前年度に比べ 103 億 2,740 万 4,024 円 (80.9%) の減となった。

新病院建設事業については、令和 3 年 5 月 2 日の新病院開院後、人工透析センター・別館の改修工事、旧病院の解体工事及び一部外構工事を行った。令和 4 年 3 月末の工事進捗率は 95.1% で予定どおり進んでおり、令和 4 年度は、8 月に新ロータリーの部分使用開始、11 月に県道との接続を経て令和 5 年 3 月末までに駐車場を含む外構の完成を目指す。

以上、令和 3 年度島田市病院事業については、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、新病院での診療を開始し、職員数及び診療単価の増加などにより収益は改善した。しかしながら、今後数年に渡り新病院建設事業に伴う費用の増大などにより引き続き厳しい経営状態が見込まれるため、今後も地域医療支援病院、災害拠点病院及び第二種感染症指定医療機関等の役割を果たしつつ、地域医療を守る自治体病院として健全経営に努めていく。

## (2) 経営指標に関する事項

令和 3 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新病院開院、診療単価の増加及び医業外収益の増加などに伴う収益の増加により前年度比 0.80 ポイント増の 97.89% となったが、健全経営の指標とされる 100% を下回った状態が続いている。また、経営の収益性を示す修正医業収支比率は、新病院建設事業に伴う減価償却費の増加などに伴う医業費用の増加により前年度比 2.29 ポイント減の 89.01% となった。

次に、施設の活用度合いを示す病床利用率は、新病院における病床数の適正化などにより前年度比 10.20 ポイント増の 77.81% となった。

患者数の増加、病床の有効活用及び適正な診療報酬の確保などにより医業収益の増加に努め、引き続き経営状況の改善に取り組む。

### <経営指標の推移>

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常収支比率	94.81%	91.71%	90.92%	97.09%	97.89%
修正医業収支比率	93.73%	89.39%	89.08%	91.30%	89.01%
病床利用率	78.90%	72.53%	68.92%	67.61%	77.81%

(算出式)

経常収支比率 = 経常収益 / 経常費用 × 100

修正医業収支比率 = (医業収益 - 他会計負担金) / 医業費用 × 100

病床利用率 = 年延入院患者数 / 年延病床数 × 100

(許可病床数 令和 3 年 5 月 1 日以前 536 床、5 月 2 日～9 月 25 日 450 床、9 月 26 日以降 445 床)

## (3) 議会議決事項

議決等年月日	議決番号	事項
令和3年7月1日 (報告)	報告第9号	病院事業会計予算の繰越しについて(継続費)
令和3年7月1日 (報告)	報告第12号	病院事業会計予算の繰越しについて(建設改良費)
令和3年7月13日 (原案可決)	議決第49号	令和3年度島田市病院事業会計補正予算(第2号)
令和3年9月30日 (認定)	認定第9号	令和2年度島田市病院事業会計決算の認定について
令和3年11月30日 (原案可決)	議決第106号	島田市病院事業管理者の給与に関する条例の一部を改正する条例について
令和3年12月21日 (原案可決)	議決第93号	令和3年度島田市病院事業会計補正予算(第3号)
令和3年12月21日 (原案可決)	議決第96号	島田市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
令和3年12月21日 (原案可決)	議決第110号	令和3年度島田市病院事業会計補正予算(第4号)
令和4年2月25日 (原案可決)	議決第6号	令和3年度島田市病院事業会計補正予算(第5号)
令和4年3月25日 (原案可決)	議決第21号	令和4年度島田市病院事業会計予算
令和4年3月25日 (原案可決)	議決第34号	令和4年度島田市病院事業会計補正予算(第1号)

## (4) 行政官庁許認可事項

(同意事項)

起債同意年月日	起債同意番号	事項
令和3年8月12日	地市第385-12号	令和3年度地方債に係る協議について(同意) 静岡県知事 川勝平太 事業名 建設改良/病院・建物関係 782,100千円 事業名 建設改良/病院・器械器具 753,300千円

## (届出事項)

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和3年4月1日	(腹肝) 第23号	腹腔鏡下肝切除術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年4月1日	(胸腔縦悪支) 第5号	胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年4月1日	(胸腔縦支) 第5号	胸腔鏡下良性縦隔腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)の辞退届出に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年5月1日	(一般入院) 第69号	一般病棟入院基本料の特別入院基本料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年5月1日	(看夜配) 第45号	看護職員夜間12対1配置加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年5月1日	(在宅電場) 第9号	在宅腫瘍治療電場療法指導管理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(事補1) 第28号	医師事務作業補助体制加算1 20対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(一般入院) 第69号	急性期一般入院基本料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(結核入院) 第4号	結核病棟入院基本料7対1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(超急性期) 第15号	超急性期脳卒中加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(診療録1) 第14号	診療録管理体制加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(療) 第41号	療養環境加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(重) 第18号	重症者等療養環境特別加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(無菌1) 第11号	無菌治療室管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(医療安全1) 第28号	医療安全対策加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(患サポ) 第34号	患者サポート体制充実加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(病棟薬1) 第50号	病棟薬剤業務実施加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(入退支) 第94号	入退院支援加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(認ケア) 第59号	認知症ケア加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(精神疾) 第2号	精神疾患診療体制加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(地医確保) 第23号	地域医療体制確保加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(小入5) 第24号	小児入院医療管理料5に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(回3) 第4号	回復期リハビリテーション病棟入院料3に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(食) 第51号	入院時食事療養/生活療養(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和3年6月1日	(腹仙骨固支) 第3号	腹腔鏡下仙骨隆固定術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(薬) 第55号	薬剤管理指導料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(検Ⅱ) 第59号	検体検査管理加算(Ⅱ)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(歩行) 第15号	時間内歩行及びシヤトルウォーキングテストに係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(C・M) 第340号	CT撮影及びMRI撮影に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(外化1) 第4号	外来化学療法加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(菌) 第14号	無菌製剤処理料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(心Ⅰ) 第12号	心大血管疾患リハビリテーション料(Ⅰ)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(脳Ⅰ) 第11号	脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(運Ⅰ) 第52号	運動器リハビリテーション料(Ⅰ)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(呼Ⅰ) 第32号	呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(がんリハ) 第35号	がん患者リハビリテーション料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(集コ) 第50号	集団コミュニケーション療法料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(胆) 第1号	体外衝撃波胆石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(膀胱破) 第5号	体外衝撃波膀胱石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(腎) 第5号	体外衝撃波腎・尿管結石破砕術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(放専) 第35号	放射線治療専任加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(画誘) 第20号	画像誘導放射線治療加算(IGRT)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(体対策) 第17号	体外照射呼吸性移動性対策加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(直放) 第21号	定位放射線治療に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(定位策) 第17号	定位放射線治療呼吸性移動対策加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(歯リハ2) 第37号	歯科口腔リハビリテーション料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年6月1日	(リン複) 第6号	リンパ浮腫複合的治療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年7月1日	(ハイケア1) 第15号	ハイケアユニット入院医療管理料1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年7月1日	(ペリ) 第16号	ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術(リードレスペースメーカー)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年7月1日	(外放) 第26号	外来放射線治療加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所

届出年月日	受 理 番 号	事 項
令和3年8月1日	(腹仙骨固) 第8号	腹腔鏡下仙骨陸固定術に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年8月1日	(がん計) 第11号	がん治療連携計画策定料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年8月1日	(画1) 第70号	画像診断管理加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年9月1日	(看夜配) 第54号	看護職員夜間12対1配置加算1に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年9月1日	(神経) 第79号	神経学的検査に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年9月1日	(C・M) 第340号	CT撮影及びMRI撮影に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和3年10月1日	(食) 第51号	入院時食事療養/生活療養(I)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年1月1日	(画2) 第60号	画像診断管理加算2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年1月1日	(冠動C) 第44号	冠動脈CT撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年1月1日	(心臓M) 第38号	心臓MRI撮影加算に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年1月1日	(C・M) 第340号	CT撮影およびMRI撮影に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(腹胃切支) 第5号	腹腔鏡下胃切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(腹側胃切支) 第5号	腹腔鏡下噴門側胃切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる 場合)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(腹胃全) 第5号	腹腔鏡下胃全摘術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合) に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(放射診) 第21号	外来放射線照射診療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(機安2) 第25号	医療機器安全管理料2に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(機安歯) 第25号	医療機器安全管理料(歯科)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年2月1日	(持続測2) 第12号	持続血糖測定器加算(間歇注入シリンジポンプと連動しな い持続血糖測定器を用いる場合)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年3月1日	(腹胃縮) 第3号	腹腔鏡下胃縮小術(スリーブ状切除によるもの)に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所
令和4年3月1日	(リン複) 第6号	リンパ浮腫複合的治療料に係る届 届出先 東海北陸厚生局 静岡事務所



(5) 職員に関する事項

イ 令和4年3月31日現在の職種別職員数

(単位：人)

職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数	職 種	前年度末 職員数	増	減	当年度末 職員数
(損益勘定支弁職員)					医 療 員	25	1	1	25
( 病院職員 )					診療録管理士	1	1	1	1
医 師	89 (21)	31	19	101 (29)	メディカルソーシャル ワーカー	4	1		5
薬 剤 師	26	2	1	27	事 務 員	37	8	8	37
診療放射線技師	24	3	1	26	電 気 技 師	2			2
臨床検査技師	25		1	24	事務部技師	2	1	1	2
歯科衛生士	3			3	計	712 (21)	85	65	732 (29)
心理療法士	1			1	(看護専門学校職員)				
臨床工学技士	8			8	専任教員	12			12
視能訓練士	3			3	事 務 員	2			2
理学療法士	16			16	計	14			14
作業療法士	8			8	計	726 (21)	85	65	746 (29)
言語聴覚士	4			4	(資本勘定支弁職員)				
栄養士	7	1		8	事 務 員	4		2	2
看護師	425	36	31	430	事務部技師	2	1	1	2
准看護師	2		1	1	計	6	1	3	4
					計	732 (21)	86	68	750 (29)

※医師数 ( ) 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

ロ 令和4年3月31日現在の診療科別医師数

(単位：人)

科 名	人 員	科名	人 員
総 合 内 科	14 (14)	外科 (消化器・乳腺)	10 (2)
呼 吸 器 内 科	3 (1)	整形外科	7 (1)
循 環 器 内 科	11 (4)	形成外科	3 (1)
消 化 器 内 科	8 (2)	脳神経外科	5 (2)
糖 尿 病 ・ 内 分 泌 内 科	5	呼吸器外科	3 (1)
血 液 内 科	1	泌尿器科	4
腎 臓 内 科	3	産婦人科	1
漢 方 内 科	1	眼科	3 (1)
小 児 科	4	耳鼻咽喉科	1
皮 膚 科	2	麻酔科	3
健 診 科	1	歯科口腔外科	2
放 射 線 治 療 科	1	病理診断科	1
放 射 線 診 断 科	2	リハビリテーション科	1
化 学 療 法 室	1	救 急 科	0
		計	101 (29)

※医師数 ( ) 内の数字は研修医 (卒後1～5年目) 数再掲

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

項 目	施行年月日	事 項
薬価基準の改定	令和3年4月1日	

## 2 工事及び器械備品の購入

(金額欄上段( )書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額)

### (1) 建設改良工事の概況

#### イ 建設改良事業

工事名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額(円)
令和3年度1階血管撮影室電源改修工事	令和3年4月9日	令和4年3月4日	株式会社竹中工務店	( 250,000 ) 2,750,000
令和3年度1F心カテ操作室吊戸棚撤去工事	令和3年4月20日	令和3年4月30日	株式会社竹中工務店	( 18,000 ) 198,000
令和3年度1F呼吸器外来処置室ライニング改修工事	令和3年4月20日	令和3年4月30日	株式会社竹中工務店	( 35,000 ) 385,000
令和3年度2F調剤注射室照明、空調移設工事	令和3年4月20日	令和3年4月30日	株式会社竹中工務店	( 49,000 ) 539,000
令和3年度4FOP室器材室電源盤等改修工事	令和3年4月20日	令和3年4月30日	株式会社竹中工務店	( 50,000 ) 550,000
令和3年度2F製剤室電源変更工事	令和3年4月20日	令和3年4月30日	株式会社竹中工務店	( 14,000 ) 154,000
令和3年度病理検査室コンセント変更工事	令和3年5月18日	令和3年6月10日	株式会社竹中工務店	( 17,000 ) 187,000

#### ロ 新病院建設事業

工事名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額(円)
新市立島田市民病院建設工事(令和3年度分)	令和3年4月1日	令和4年3月31日	株式会社竹中工務店	( 63,450,000 ) 840,150,000

#### ハ 病院情報システム整備事業

工事名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額(円)
令和3年度透析センター等医療情報システム配線工事	令和3年6月1日	令和3年9月30日	株式会社竹中工務店	( 650,000 ) 7,150,000

#### ニ 医師住宅整備事業

工事名	着工年月日	竣工年月日	工事請負者	請負金額(円)
令和3年度谷川南西医師住宅解体工事	令和3年12月7日	令和4年3月15日	大河原建設株式会社	( 1,990,000 ) 21,890,000

## (2) 器械及び備品の購入状況

## イ 医療器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	4K内視鏡カメラシステム	1	5,280,000	480,000	呼吸器外科及び外科
2	M5ハンドピース	2	1,364,000	124,000	耳鼻いんこう科
3	電動昇降洗面台等	2	1,342,000	122,000	リハビリテーション指導室
4	内視鏡ビデオシステム等	2	2,035,000	185,000	耳鼻いんこう科及び消化器内科
5	シリンジポンプ等	1	429,000	39,000	臨床工学室
6	生体情報モニタ等	1	67,100,000	6,100,000	診療放射線室等
7	実験台	1	19,800,000	1,800,000	臨床検査室
8	運動負荷試験システム	1	6,820,000	620,000	臨床検査室
9	診察台等	1	209,000	19,000	外来等
10	AED収納ボックス	1	409,860	37,260	外来等
11	ホルムアルデヒド滅菌オートリターダー	1	206,800	18,800	中央材料室
12	医療従事者のための音声入力システム	1	5,489,000	499,000	診療放射線室
13	血小板アグリゴメーター	1	1,991,000	181,000	臨床検査室
14	尿架台	1	506,000	46,000	病棟
15	カート	1	4,804,800	436,800	看護部
16	シャワー椅子	1	318,230	28,930	看護部
17	採血採尿受付機	1	2,838,000	258,000	臨床検査室
18	薬用冷凍冷蔵庫等	1	797,500	72,500	診療放射線室等
19	診察用パソコン	1	170,038	15,458	消化器内科
20	逐次型空気圧式マッサージ器	1	594,000	54,000	ハイクケアユニット
21	バイオハザード対策用キャビネット	1	1,540,000	140,000	臨床検査室
22	薬品庫等	1	2,033,570	184,870	薬局及び看護部
23	薬品庫等	1	447,843	40,713	薬局及び看護部
24	自動体外式除細動器	1	3,025,000	275,000	病棟及び外来
25	液晶テレビ等	1	1,160,170	105,470	診療部
26	麻酔記録ライセンス	1	2,200,000	200,000	麻酔科
27	手動スクリーン	1	937,420	85,220	診療部
28	個人用透析装置配管施工部材	1	363,000	33,000	臨床工学室
29	バリアフリースケール	1	228,800	20,800	循環器内科
30	神経探知刺激装置	1	1,683,000	153,000	麻酔科
31	排煙システム	1	550,000	50,000	外科
32	気腹装置及び排煙装置	1	2,860,000	260,000	外科
33	車椅子	1	525,000	15,000	外科
34	ラパロ鉗子等	1	2,200,000	200,000	産婦人科
35	超音波プローブ	1	572,000	52,000	内視鏡室
36	超音波診断装置	1	8,580,000	780,000	診療放射線室
37	リカレントバイク	1	390,500	35,500	リハビリテーション指導室
38	下垂体用把持鉗子	1	129,800	11,800	脳神経外科
39	薬用冷蔵ショーケース	1	326,700	29,700	救急センター
40	デジタルスケール付電動ベッド	1	15,620,000	1,420,000	人工透析センター
41	クリーンパーテーション	1	770,000	70,000	感染管理室
42	サーモグラフィカメラ	1	792,000	72,000	病院総務課
43	多チャンネル心内心電図ユニット	1	4,400,000	400,000	循環器内科
44	下顎拳上デバイス	1	228,690	20,790	循環器内科
45	プロジェクター	1	143,880	13,080	医療情報室
46	臓器撮影装置	1	836,000	76,000	外科
47	電気刺激装置	1	517,000	47,000	リハビリテーション指導室
48	リクライナー	1	474,320	43,120	眼科
49	ヘモロック	1	242,000	22,000	呼吸器外科
50	跳ね上げ式手すり	1	341,000	31,000	整形外科

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
51	池田氏マイクロカブスロレキシス鑷子	1	545,600	49,600	眼科
52	角膜縫合鑷子	1	334,950	30,450	眼科
53	iStorageコントローラ内蔵バッテリー	1	962,676	87,516	医療情報室
54	内視鏡スタンド	1	125,400	11,400	耳鼻いんこう科
55	ブライツコープ	1	109,978	9,998	眼科
56	ビデオ喉頭鏡	1	799,480	72,680	麻酔科
57	耳鼻いんこう科用治療ユニット	1	1,617,000	147,000	耳鼻いんこう科
58	麻酔深度モニター	1	330,000	30,000	循環器内科
59	人工透析装置及び透析用監視装置	1	117,425,000	10,675,000	人工透析センター
60	クリーンパーテーション	1	398,200	36,200	感染管理室
61	感染症病棟用タブレット	1	153,036	13,912	看護部
62	手術用ベッドサイドモニター	1	2,200,000	200,000	麻酔科
63	カセット式卓上型高圧蒸気滅菌器	1	1,350,800	122,800	中央手術室
64	マスクフィッティングテスター	1	913,000	83,000	看護部
65	搬送用人工呼吸器	1	1,320,000	120,000	脳神経外科
66	汎用超音波診断装置	1	2,096,600	190,600	全身血管内治療センター
67	顕微鏡用デジタルカメラ	1	668,800	60,800	病理・口腔病理検査室
68	微量血液凝固計	1	858,000	78,000	臨床工学室
69	輸液ポンプ	1	2,035,000	185,000	臨床工学室
70	システム顕微鏡	1	3,267,000	297,000	病理・口腔病理検査室
71	空気・酸素混合装置	1	604,945	54,995	小児科
72	移動型X線装置	1	4,400,000	400,000	診療放射線室
73	超音波診断装置	1	11,000,000	1,000,000	診療放射線室
74	加熱式加湿器フロージェネレーター	1	3,575,000	325,000	腎臓内科
75	注射薬カート	1	286,000	26,000	薬局及び看護部
76	治療用電気手術器	1	7,205,000	655,000	消化器内科
77	高速冷却遠心機	1	1,228,260	111,660	臨床検査室
78	リアルタイムPCR装置	1	7,480,000	680,000	臨床検査室
79	卓上マイクロ冷却遠心機	1	534,600	48,600	臨床検査室
80	高圧蒸気滅菌機	1	528,000	48,000	臨床検査室
81	便潜血測定装置	1	3,410,000	310,000	臨床検査室
82	皮膚灌流圧測定装置	1	1,210,000	110,000	循環器内科
83	クリーンパーテーション	1	1,194,600	108,600	感染症棟
84	全身麻酔装置	1	4,895,000	445,000	麻酔科
85	2クランク小児ベッド	1	750,200	68,200	東5病棟
86	新生児用ベッド	1	348,150	31,650	東5病棟
87	膀胱用超音波画像診断装置	1	660,000	60,000	泌尿器科
88	採痰ブース及びセーフティロビーチェア	1	3,454,000	314,000	臨床検査室
89	セントラルモニタサブディスプレイ	1	462,000	42,000	臨床工学室
90	小型薬用保冷庫	1	208,120	18,920	西2病棟
91	超音波診断装置	1	5,775,000	525,000	麻酔科
92	硬性関節鏡	1	770,000	70,000	産婦人科
93	M5ハンドピース	1	1,254,000	114,000	眼科
94	レフラクト・ケラトメータ	1	1,925,000	175,000	眼科
95	光学式角膜厚さ計	1	2,022,900	183,900	眼科
96	X線防護衣ラック等	1	869,990	79,090	中央手術室
97	新生児用ベッド	1	348,150	31,650	東5病棟
98	麻酔記録システム 改良ソフトウェア	1	264,000	24,000	中央手術室
99	低温インキュベーター	1	506,000	46,000	中央手術室
100	吸引式組織生検用針キッドドライバー	1	1,199,000	109,000	外科
101	高頻度人工呼吸器	1	1,749,000	159,000	麻酔科

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
102	硬性鏡レーザーエレメント	1	1,078,000	98,000	泌尿器科
103	手術用顕微鏡システム	1	76,450,000	6,950,000	眼科
104	ベッドサイドモニタ	1	2,420,000	220,000	麻酔科
105	注射薬カート	1	572,000	52,000	薬局
106	ベッドサイドモニタ	1	655,600	59,600	呼吸器外科
107	ビデオ軟性気管支鏡	1	1,320,000	120,000	呼吸器外科
108	細径胸腔ビデオスコープ	2	3,905,000	355,000	呼吸器外科
109	胸腔ビデオシステム	2	4,928,000	448,000	呼吸器外科
110	グリーンパーテーション	1	398,200	36,200	看護部
111	空気清浄除菌脱臭装置	1	880,000	80,000	臨床検査室
112	セントラルモニタ等	1	4,400,000	400,000	臨床工学室
113	リアルタイム濁度測定装置	1	979,000	89,000	臨床検査室
114	全自動遺伝子解析装置	1	5,603,400	509,400	臨床検査室
115	超音波画像診断装置	1	10,450,000	950,000	総合内科
116	山根氏ダブルニードル・スタビライザー	1	110,000	10,000	眼科
117	小型薬用保冷庫	2	148,500	13,500	整形外科
118	殺菌灯搭載ロボット	1	8,041,000	731,000	感染管理室
119	送信機	2	613,800	55,800	脳神経外科
120	歯科技工用成型器	1	264,000	24,000	歯科口腔外科
121	ストロングアーム等	1	506,000	46,000	外科
122	栄養指導フードモデル	2	296,560	26,960	栄養室
	合計	130	508,268,416	46,173,492	

ロ 一般器械器具及び備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	テレビ	1	201,980	18,362	薬局
2	院内レストラン厨房機器	1	1,012,000	92,000	病院総務課
3	シュレッダー	1	178,200	16,200	西7病棟
4	業務用全自動水洗機	1	1,488,850	135,350	病院総務課
5	AI検温モニタ	1	253,000	23,000	病院総務課
6	冷蔵庫	1	232,150	21,104	病院総務課
7	自動車	1	3,190,000	290,000	病院総務課
8	高速モノクロ印刷機	2	594,000	54,000	経営企画課
9	財務会計システム用パソコン	1	96,240	8,750	経営企画課
10	島田市立総合医療センター什器・備品	1	7,423,625	674,875	
11	島田市立総合医療センター什器・備品	1	676,016	61,456	
12	島田市立総合医療センター什器・備品	1	684,640	62,240	
13	島田市立総合医療センター什器・備品	1	813,670	73,970	
14	島田市立総合医療センター什器・備品	1	417,714	37,974	
15	島田市立総合医療センター什器・備品	1	16,030,190	1,457,290	
	合計	16	33,292,275	3,026,571	

ハ 病院情報システム器械器具

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	新病院医療情報システム	1	423,956,500	38,541,500	医療情報室
	合計	1	423,956,500	38,541,500	

ニ 看護専門学校備品

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
1	産褥子宮触診シミュレータ	1	240,680	21,880	教務課
2	バイタルサインベビーⅡ	1	393,800	35,800	教務課
3	次亜塩素酸空間除菌脱臭機	3	760,100	69,100	教務課

	品名	数量	金額(円)	消費税額(円)	主管
4	ハイブリッドシュミレーター	1	3,113,000	283,000	教務課
5	FAX複合機	1	62,590	5,690	教務課
6	AI検温モニター	2	517,000	47,000	教務課
7	幼児5～6歳モデル リンゴちゃん	1	283,360	25,760	教務課
	合計	10	5,370,530	488,230	

### 3 業務

#### (1) 業務量

##### イ 外来患者数

(単位:人)

区 分	令和3年						上 期 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
診 療 日 数	(日) 20	(日) 18	(日) 22	(日) 20	(日) 21	(日) 20	(日) 121	
社 会 保 険	4,488	4,299	5,154	5,154	5,568	5,242	29,905	
生 活 保 護	174	138	156	186	157	133	944	
国民健康保険	10,451	9,519	11,191	10,691	10,671	10,865	63,388	
労 災 保 険	146	130	145	160	137	160	878	
そ の 他	582	540	818	695	608	640	3,883	
計	15,841	14,626	17,464	16,886	17,141	17,040	98,998	
一日平均患者数	792.1	812.6	793.8	844.3	816.2	852.0	818.2	
区 分	令和3年			令和4年			下 期 計	合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
診 療 日 数	(日) 21	(日) 20	(日) 20	(日) 19	(日) 18	(日) 22	(日) 120	(日) 241
社 会 保 険	5,137	5,256	5,232	5,266	5,094	5,943	31,928	61,833
生 活 保 護	175	161	136	163	118	149	902	1,846
国民健康保険	10,696	11,165	11,168	10,715	10,085	11,946	65,775	129,163
労 災 保 険	171	177	142	149	140	130	909	1,787
そ の 他	616	1,454	851	649	676	762	5,008	8,891
計	16,795	18,213	17,529	16,942	16,113	18,930	104,522	203,520
一日平均患者数	799.8	910.7	876.5	891.7	895.2	860.5	871.0	844.5
前 年 度 対 比	前年度患者数		189,320人	(差引)	+ 14,200 人		107.5%	
	〃 一日平均患者数		779.1人	(差引)	+ 65.4 人		108.4%	



□ 入院患者数

(単位:人)

区 分	令和3年						上 期 計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
診療日数	(日) 30	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 30	(日) 183	
社会保険	1,865	1,520	1,766	1,904	1,896	1,791	10,742	
生活保護	144	86	52	71	113	133	599	
国民健康保険	7,791	7,702	7,810	8,226	8,385	7,927	47,841	
労災保険	70	31	37	92	120	162	512	
その他	138	71	71	153	183	107	723	
小 計	10,008	9,410	9,736	10,446	10,697	10,120	60,417	
一日平均患者数	333.6	303.5	324.5	337.0	345.1	337.3	330.1	
感染症	179	236	160	96	275	288	1,234	
一日平均患者数	6.0	7.6	5.3	3.1	8.9	9.6	6.7	
計	10,187	9,646	9,896	10,542	10,972	10,408	61,651	
一日平均患者数	339.6	311.2	329.9	340.1	353.9	346.9	336.9	
区 分	令和3年			令和4年			下 期 計	合 計
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
診療日数	(日) 31	(日) 30	(日) 31	(日) 31	(日) 28	(日) 31	(日) 182	(日) 365
社会保険	1,895	2,142	2,027	1,859	1,449	1,771	11,143	21,885
生活保護	155	116	126	212	224	232	1,065	1,664
国民健康保険	8,713	8,933	9,294	9,462	8,333	8,680	53,415	101,256
労災保険	147	93	124	136	82	54	636	1,148
その他	54	82	37	82	138	50	443	1,166
小 計	10,964	11,366	11,608	11,751	10,226	10,787	66,702	127,119
一日平均患者数	353.7	378.9	374.5	379.1	365.2	348.0	366.5	348.3
感染症	19	10	38	57	480	188	792	2,026
一日平均患者数	0.6	0.3	1.2	1.8	17.1	6.1	4.4	5.6
計	10,983	11,376	11,646	11,808	10,706	10,975	67,494	129,145
一日平均患者数	354.3	379.2	375.7	380.9	382.4	354.0	370.8	353.8
前年度対比	前年度患者数		132,264人	(差引)	△ 3,119 人		97.6%	
	〃 一日平均患者数		362.4人	(差引)	△ 8.6 人		97.6%	

## ハ 外来収益の状況

(単位：円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
3年 4月	94,420,140	6,550,010	243,758,870	2,307,429	2,810,152	349,846,601
5月	91,579,640	4,143,500	216,092,050	1,291,999	1,594,603	314,701,792
6月	103,488,811	6,390,652	241,010,628	1,203,682	485,952	352,579,725
7月	98,944,247	5,854,090	245,581,457	1,732,713	1,247,411	353,359,918
8月	111,199,502	7,432,307	244,257,971	1,716,258	675,801	365,281,839
9月	103,532,532	6,027,750	251,987,343	1,243,446	1,855,052	364,646,123
上期計	603,164,872	36,398,309	1,442,688,319	9,495,527	8,668,971	2,100,415,998
3年 10月	102,815,997	5,961,169	244,147,682	1,948,626	1,103,413	355,976,887
11月	101,635,077	6,188,620	251,906,676	1,322,795	2,151,950	363,205,118
12月	99,387,847	5,448,309	254,106,991	1,699,684	2,365,132	363,007,963
4年 1月	110,725,386	6,263,766	263,216,725	1,705,071	2,496,677	384,407,625
2月	106,832,309	3,604,699	244,048,328	1,261,721	2,574,026	358,321,083
3月	125,403,351	4,493,134	310,264,181	1,225,922	1,574,542	442,961,130
下期計	646,799,967	31,959,697	1,567,690,583	9,163,819	12,265,740	2,267,879,806
合計	1,249,964,839	68,358,006	3,010,378,902	18,659,346	20,934,711	4,368,295,804
比率	28.6 %	1.6 %	68.9 %	0.4 %	0.5 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		3,892,846,917 円	(差引) + 475,448,887円	112.2%	

ニ 入院収益の状況

(単位:円)

区分 月別	社会保険	生活保護	国民健康保険	労災保険	その他	計
3年 4月	109,505,428	12,567,302	408,110,790	4,984,825	21,758,497	556,926,842
5月	108,006,339	4,560,121	433,999,720	3,502,273	11,650,737	561,719,190
6月	114,548,611	4,305,947	448,988,492	5,150,882	20,417,650	593,411,582
7月	115,069,573	4,234,320	439,316,769	7,514,918	13,397,340	579,532,920
8月	127,101,890	5,557,650	442,932,197	6,050,416	14,620,301	596,262,454
9月	115,768,097	8,950,108	456,989,568	21,285,780	7,671,094	610,664,647
上期計	689,999,938	40,175,448	2,630,337,536	48,489,094	89,515,619	3,498,517,635
3年 10月	130,900,203	6,120,638	510,672,472	14,332,264	12,253,488	674,279,065
11月	144,082,358	9,787,687	511,322,767	4,548,135	13,732,750	683,473,697
12月	147,072,889	6,551,940	544,668,347	6,144,896	22,090,589	726,528,661
4年 1月	125,440,308	15,902,852	524,046,459	13,189,274	18,379,464	696,958,357
2月	95,858,780	10,461,016	476,055,188	4,848,172	9,887,853	597,111,009
3月	128,903,681	11,527,139	494,064,260	2,220,207	12,972,024	649,687,311
下期計	772,258,219	60,351,272	3,060,829,493	45,282,948	89,316,168	4,028,038,100
合計	1,462,258,157	100,526,720	5,691,167,029	93,772,042	178,831,787	7,526,555,735
比率	19.4 %	1.3 %	75.6 %	1.3 %	2.4 %	100.0 %
前年度対比	前年度収益合計		7,028,647,171 円	(差引) + 497,908,564円	107.1%	

## (2) 事業収益及び費用に関する事項

## イ 事業収益の内訳

( ) 書は税込決算額

款 項 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
1 病院事業収益	( 14,373,461,951 ) 14,330,142,730		( 13,246,341,108 ) 13,209,275,776	100.0	1,120,866,954	108.5
1 医業収益	( 12,261,549,712 ) 12,225,484,124		( 11,238,709,593 ) 11,207,055,447	85.3	1,018,428,677	109.1
1 外来収益	( 4,371,106,034 ) 4,368,295,804		( 3,895,901,950 ) 3,892,846,917	30.5	475,448,887	112.2
2 入院収益	( 7,527,167,467 ) 7,526,555,735		( 7,029,071,344 ) 7,028,647,171	52.5	497,908,564	107.1
3 その他医業収益	( 363,276,211 ) 330,632,585		( 313,736,299 ) 285,561,359	2.3	45,071,226	115.8
2 医業外収益	( 1,954,531,504 ) 1,947,316,971		( 1,295,657,645 ) 1,290,287,519	13.6	657,029,452	150.9
1 受取利息 1 配当金	( 20 ) 20		( 100 ) 100	0.0	△ 80	20.0
2 国庫補助金	( 274,370,000 ) 274,370,000		( 128,754,000 ) 128,754,000	1.9	145,616,000	213.1
3 県補助金	( 805,562,220 ) 805,562,220		( 393,191,000 ) 393,191,000	5.6	412,371,220	204.9
4 他会計補助金	( 261,239,270 ) 261,239,270		( 254,527,817 ) 254,527,817	1.8	6,711,453	102.6
5 負担金交付金	( 419,465,179 ) 419,465,179		( 367,938,418 ) 367,938,418	3.0	51,526,761	114.0
6 その他医業外収益	( 150,788,810 ) 143,574,277		( 142,804,914 ) 137,434,788	1.0	6,139,489	104.5
7 長期前受金戻入	( 43,106,005 ) 43,106,005		( 8,441,396 ) 8,441,396	0.3	34,664,609	510.7
3 看護専門学校収益	( 157,380,735 ) 157,341,635		( 164,234,062 ) 164,193,002	1.1	△ 6,851,367	95.8
1 授業料及び入学検定料	( 16,152,000 ) 16,152,000		( 18,066,000 ) 18,066,000	0.1	△ 1,914,000	89.4
2 負担金交付金	( 140,789,607 ) 140,789,607		( 145,709,772 ) 145,709,772	1.0	△ 4,920,165	96.6
3 その他看護専門学校収益	( 439,128 ) 400,028		( 458,290 ) 417,230	0.0	△ 17,202	95.9
4 特別利益	( 0 ) 0		( 547,739,808 ) 547,739,808	0.0	△ 547,739,808	皆減
1 過年度損益 1 修正益	( 0 ) 0		( 319,739,808 ) 319,739,808	0.0	△ 319,739,808	皆減
2 その他特別利益	( 0 ) 0		( 228,000,000 ) 228,000,000	0.0	△ 228,000,000	皆減

ロ 事業費用の内訳

( ) 書は税込決算額

款 項 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
1 病院事業費用	( 17,273,831,324 ) 17,244,788,357		( 13,684,497,903 ) 13,679,353,573		3,565,434,784	126.1
1 医業費用	( 13,912,955,456 ) 13,735,507,468		( 12,438,949,968 ) 12,275,425,039		1,460,082,429	111.9
1 給与費	( 7,230,206,294 ) 7,222,645,092		( 7,005,424,647 ) 6,998,061,405		224,583,687	103.2
2 材料費	( 3,740,834,293 ) 3,696,525,710		( 3,185,414,173 ) 3,153,330,184		543,195,526	117.2
3 経費	( 1,480,092,768 ) 1,356,477,834		( 1,475,352,307 ) 1,352,898,203		3,579,631	100.3
4 減価却費	( 1,421,351,641 ) 1,421,351,641		( 733,565,098 ) 733,565,098		687,786,543	193.8
5 資産減耗費	( 4,163,559 ) 4,127,059		( 9,368,272 ) 9,338,752		△ 5,211,693	44.2
6 研究費	( 36,306,901 ) 34,380,132		( 29,825,471 ) 28,231,397		6,148,735	121.8
2 医業外費用	( 597,185,979 ) 748,035,520		( 442,602,542 ) 602,309,597		145,725,923	124.2
1 支払利息及び企業債取扱諸費	( 61,089,471 ) 61,089,471		( 23,756,985 ) 23,756,985		37,332,486	257.1
2 雑損失	( 512,960,808 ) 686,946,049		( 418,062,257 ) 578,552,612		108,393,437	118.7
3 消費税及び地方消費税	( 23,135,700 ) 23,135,700		( 783,300 ) 783,300		-	-
3 看護専門学校費用	( 157,380,735 ) 156,200,215		( 164,234,062 ) 162,907,606		△ 6,707,391	95.9
1 給与費	( 141,804,376 ) 141,686,616		( 147,056,065 ) 146,933,356		△ 5,246,740	96.4
2 経費	( 15,576,359 ) 14,513,599		( 17,177,997 ) 15,974,250		△ 1,460,651	90.9
4 特別損失	( 2,606,309,154 ) 2,605,045,154		( 638,711,331 ) 638,711,331		1,966,333,823	407.9
1 過年度損益修正損	( 167,758,700 ) 167,758,700		( 410,711,331 ) 410,711,331		△ 242,952,631	40.8
2 その他特別損失	( 2,438,550,454 ) 2,437,286,454		( 228,000,000 ) 228,000,000		2,209,286,454	1069.0

## 4 会計

(1) 重要な契約の要旨（契約金額欄上段（ ）書は消費税及び地方消費税額 下段は税込金額）

イ 工事等の重要なもの（契約金額300万円以上のもの）

（工事）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和3年5月31日	令和3年度透析センター等医療情報システム配線工事	（ 650,000 ） 7,150,000	令和3年6月1日～ 令和3年9月30日	株式会社竹中工務店
令和3年12月6日	令和3年度谷川南西医師住宅解体工事	（ 1,990,000 ） 21,890,000	令和3年12月7日～ 令和4年3月15日	大河原建設株式会社
平成30年3月12日	（当初契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 1,192,000,000 ） 16,092,000,000	平成30年4月1日～ 令和4年7月29日	株式会社竹中工務店
令和3年3月11日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 13,100,000 ） 144,100,000	平成30年4月1日～ 令和4年9月12日	株式会社竹中工務店
令和4年3月10日	（変更契約） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 6,990,800 ） 76,898,800	平成30年4月1日～ 令和4年9月12日	株式会社竹中工務店
	（契約合計） 新市立島田市民病院建設工事（継続費）	（ 1,212,090,800 ） 16,312,998,800	平成30年4月1日～ 令和4年9月12日	株式会社竹中工務店

（委託）

契約年月日	業 務 名	契約金額（円）	期 間 （年月日～年月日）	契約の相手方
令和3年4月7日	令和3年度新市立島田市民病院建設工事 段階コンストラクション・マネジメント 業務委託	（ 900,000 ） 9,900,000	令和3年4月7日～ 令和4年3月31日	日建設計コンストラクショ ン・マネジメント株式会社
令和3年4月7日	令和3年度新病院運営支援業務委託	（ 760,000 ） 8,360,000	令和3年4月7日～ 令和4年3月31日	株式会社病院システム
令和3年4月19日	令和3年度新病院医療情報システム機器 移設事業	（ 3,387,500 ） 37,262,500	令和3年4月19日～ 令和3年5月31日	日本電気株式会社静岡支社
令和3年4月19日	令和3年度オンライン資格確認に伴うシ ステム対応委託	（ 580,000 ） 6,380,000	令和3年4月19日～ 令和3年6月30日	日本電気株式会社静岡支社
令和3年4月26日	令和3年度採血採尿受付機システム改修 委託	（ 380,000 ） 4,180,000	令和3年4月26日～ 令和4年5月31日	協和医科器械株式会社焼津支 店
令和3年4月30日	令和3年度新病院医療器械等移設委託	（ 1,056,051 ） 11,616,566	令和3年4月30日～ 令和4年5月31日	協和医科器械株式会社焼津支 店
令和3年6月7日	令和3年度医療ガス配管設備保守点検委 託	（ 335,000 ） 3,685,000	令和3年6月14日～ 令和4年3月31日	株式会社千代田静岡営業所
令和3年8月27日	令和3年度来院者交通誘導警備業務委託	（ 357,120 ） 3,928,320	令和3年9月27日～ 令和4年3月31日	日本連合警備株式会社
令和3年9月10日	令和3年度透析センターネットワーク増 設及び機器移設対応	（ 1,675,990 ） 18,435,890	令和3年9月10日～ 令和3年10月15日	日本電気株式会社静岡支社
令和2年5月27日	（当初契約） 市立島田市民病院移転計画策定及び移転 実行支援業務委託（債務負担行為）	（ 8,490,000 ） 93,390,000	令和2年5月27日～ 令和3年9月30日	ブルームビルド株式会社
令和3年9月29日	（変更契約） 市立島田市民病院移転計画策定及び移転 実行支援業務委託	（ △ 322,000 ） △ 3,542,000	令和2年5月27日～ 令和3年9月30日	ブルームビルド株式会社
	（契約合計） 市立島田市民病院移転計画策定及び移転 実行支援業務委託	（ 8,168,000 ） 89,848,000	令和2年5月27日～ 令和3年9月30日	ブルームビルド株式会社
令和4年3月1日	令和4年度臨床検査システム保守委託 （長期継続契約）	（ 345,900 ） 3,804,900	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支 店
令和4年3月1日	令和4年度生理検査システム保守委託 （長期継続契約）	（ 335,000 ） 3,685,000	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	フクダ電子神奈川販売株式会 社静岡営業所

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和4年3月1日	令和4年度生体情報管理システム保守委託 (長期継続契約)	( 359,200 ) 3,951,200	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
令和4年3月1日	令和4年度体外式衝撃波結石破砕装置保守委託 (長期継続契約)	( 285,000 ) 3,135,000	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
令和4年3月1日	令和4年度放射線情報管理システムFRIS保守委託 (長期継続契約)	( 298,290 ) 3,281,190	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
令和4年3月1日	令和4年度DRシステム (ポータブル)保守委託 (長期継続契約)	( 2,777,400 ) 3,055,140	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
令和4年3月1日	令和4年度生化学自動分析装置及び搬送システム保守委託 (長期継続契約)	( 600,000 ) 6,600,000	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
令和4年3月11日	令和4年度病院情報システム運用管理委託業務 (長期継続契約)	( 1,860,240 ) 20,462,640	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	株式会社静岡情報処理センター
令和4年3月11日	令和4年度医用画像システム機器等保守委託 (長期継続契約)	( 654,000 ) 7,194,000	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東支社
令和4年3月11日	令和4年度病院情報システムソフトウェア保守委託業務 (長期継続契約)	( 2,904,180 ) 31,945,980	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
令和4年3月11日	令和4年度病院情報システムハードウェア保守委託業務 (長期継続契約)	( 2,024,280 ) 22,267,080	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	日本電気株式会社静岡支社
令和4年3月14日	令和4年度～令和8年度磁気共鳴診断装置保守委託 (債務負担行為)	( 7,100,000 ) 78,100,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	中北薬品株式会社焼津支店
令和4年3月14日	令和4年度～令和8年度心血管撮影装置保守委託 (債務負担行為)	( 6,250,000 ) 68,750,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	中北薬品株式会社焼津支店
令和4年3月14日	令和4年度～令和8年度磁気共鳴診断装置保守委託 (債務負担行為)	( 8,500,000 ) 93,500,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	中北薬品株式会社焼津支店
令和4年3月14日	令和4年度～令和8年度DRシステム (撮影室4部屋+健診)保守委託 (債務負担行為)	( 5,958,000 ) 65,538,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	富士フイルムメディカル株式会社南関東地区営業本部
令和4年3月14日	令和4年度～令和8年度FPD式多機能デジタルテーブルシステム装置保守委託 (債務負担行為)	( 900,000 ) 9,900,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
令和4年3月14日	令和4年度～令和8年度放射線治療システム保守委託 (債務負担行為)	( 21,750,000 ) 239,250,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	協和医科器械株式会社焼津支店
令和4年3月14日	令和4年度～令和6年度核医学画像診断装置・画像解析用ワークステーション保守委託 (債務負担行為)	( 427,500 ) 4,702,500	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	GEヘルスケア・ジャパン株式会社静岡支店
令和4年3月16日	令和4年度～令和8年度CT撮影装置保守委託 (債務負担行為)	( 9,946,500 ) 109,411,500	令和4年7月1日～ 令和9年3月31日	シーメンスヘルスケア株式会社静岡営業所
令和4年3月16日	令和4年度～令和8年度医療用4装置保守委託 (債務負担行為)	( 14,680,000 ) 161,480,000	令和4年4月1日～ 令和9年3月31日	シーメンスヘルスケア株式会社静岡営業所
令和4年3月25日	令和4年度医療ガス配管設備保守点検委託 (長期継続契約)	( 446,000 ) 4,906,000	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	株式会社千代田静岡営業所
令和4年3月25日	令和4年度島田市立総合医療センター昇降機保守点検業務委託 (長期継続契約)	( 304,800 ) 3,352,800	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	株式会社日立ビルシステム
令和4年3月29日	令和4年度～令和6年度 島田市立総合医療センター施設管理等業務委託 (債務負担行為)	( 52,800,000 ) 580,800,000	令和4年4月1日～ 令和7年3月31日	太平ビルサービス株式会社島田営業所
令和4年3月31日	令和4年度島田市立総合医療センター浄化槽保守清掃業務委託 (長期継続契約)	( 777,000 ) 8,547,000	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	株式会社富永事業

(その他)

契約年月日	業 務 名	契約金額 (円)	期 間 (年月日～年月日)	契約の相手方
令和4年3月1日	令和4年度購買監査アドバイザー業務 (長期継続契約)	( 360,480 ) 3,965,280	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	株式会社ヘルスケア・システム研究所

ロ 器械及び備品購入の主なもの（契約金額300万円以上のもの）

（医療器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和3年4月9日	自動体外式除細動器	3,025,000	令和3年4月30日	協和医科器械株式会社焼津支店
2	令和3年5月28日	超音波診断装置	8,580,000	令和3年6月30日	協和医科器械株式会社焼津支店
3	令和3年6月1日	デジタルスケール付電動ベッド	15,620,000	令和3年9月21日	株式会社アクセス
4	令和3年6月10日	多チャンネル心内心電図ユニット	4,400,000	令和3年7月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
5	令和3年7月29日	人工透析装置及び透析用監視装置	117,425,000	令和3年9月17日	株式会社ムサシエンジニアリング静岡営業所
6	令和3年8月12日	加熱式加湿器フロッジェネレーター	3,575,000	令和3年8月25日	株式会社APEX静岡営業所
7	令和3年8月12日	移動型X線装置	4,400,000	令和3年9月28日	中北薬品株式会社静岡支店
8	令和3年8月12日	超音波診断装置	11,000,000	令和3年9月30日	中北薬品株式会社静岡支店
9	令和3年8月31日	治療用電気手術器	7,205,000	令和3年10月12日	協和医科器械株式会社焼津支店
10	令和3年8月31日	システム顕微鏡	3,267,000	令和3年10月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
11	令和3年9月9日	リアルタイムPCR装置	7,480,000	令和3年10月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
12	令和3年9月9日	全身麻酔装置	4,895,000	令和4年2月22日	株式会社APEX静岡営業所
13	令和3年9月16日	便潜血測定装置	3,410,000	令和3年10月29日	協和医科器械株式会社焼津支店
14	令和3年10月4日	超音波診断装置	5,775,000	令和3年12月17日	株式会社八神製作所静岡営業所
15	令和3年10月4日	採痰ブース及びセーフティロビーチェア	3,454,000	令和4年2月21日	株式会社スズケン藤枝支店
16	令和3年11月22日	手術用顕微鏡システム	76,450,000	令和4年3月25日	協和医科器械株式会社焼津支店
17	令和3年11月29日	セントラルモニタ等	4,400,000	令和3年12月16日	フクダ電子神奈川販売株式会社静岡営業所
18	令和3年11月29日	細径胸腔ビデオスコープ	3,905,000	令和3年12月28日	協和医科器械株式会社焼津支店
19	令和3年11月29日	胸腔ビデオシステム	4,928,000	令和3年12月28日	協和医科器械株式会社焼津支店
20	令和3年12月3日	全自動遺伝子解析装置	5,603,400	令和3年12月28日	株式会社スズケン藤枝支店
21	令和3年12月3日	超音波画像診断装置	10,450,000	令和3年12月28日	協和医科器械株式会社焼津支店
22	令和4年1月17日	殺菌灯搭載ロボット	8,041,000	令和4年3月3日	株式会社八神製作所静岡営業所
23	令和3年11月29日	画像ファイリングシステム	52,580,000	令和4年12月31日納品予定	株式会社リイツメディカル静岡営業所

（一般器械器具及び備品）

	契約年月日	品名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和3年8月25日	島田市立総合医療センター什器・備品	15,812,300	令和3年9月24日	株式会社サワムラ事務器
2	令和3年12月14日	自動車	3,190,000	令和4年3月30日	株式会社八木自動車

（看護専門学校備品）

	契約年月日	品名	契約金額(円)	購入年月日	契約の相手方
1	令和3年9月8日	令和3年度 ハイブリッドシミュレータ購入事業	3,113,000	令和3年9月29日	協和医科器械株式会社焼津支店



## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## イ 企業債の概況

(単位：円)

種 類	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	3,800,437,959	0	49,597,210	3,750,840,749
地方公共団体金融機構	9,346,716,368	726,500,000	56,898,388	10,016,317,980
島田掛川信用金庫	338,700,000	585,100,000	291,000,000	632,800,000
静岡銀行	33,750,000	0	11,250,000	22,500,000
合 計	13,519,604,327	1,311,600,000	408,745,598	14,422,458,729

## ロ 一時借入金の概況

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度中における 借入残高最高額	当年度償還高	当年度末残高
島田市水道事業会計	0	350,000,000	350,000,000	0

## (3) その他、会計、経理に関する重要事項

## イ 引当金の状況

(単位：円)

	前年度末残高	当年度引当額	当年度取崩額	当年度末残高
流 動 資 産	16,718,960	3,310,000	4,922,357	15,106,603
貸倒引当金	16,718,960	3,310,000	4,922,357	15,106,603
固 定 負 債	2,385,975,092	190,321,281	288,595,410	2,287,700,963
退職給付引当金	2,385,975,092	190,321,281	288,595,410	2,287,700,963
流 動 負 債	478,570,000	460,450,000	478,570,000	460,450,000
賞与引当金	407,701,000	389,777,000	407,701,000	389,777,000
法定福利引当金	70,869,000	70,673,000	70,869,000	70,673,000



# 公共下水道事業



# 令和3年度 島田市公共下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

令和2年4月1日の地方公営企業法適用により、島田市公共下水道事業は公営企業会計に移行し、今回、2度目の決算を迎えた。

島田市公共下水道アクションプランに基づき、令和3年度は中溝町及び向島町において管渠整備工事を実施し、供用開始区域は232.64ha、前年度比0.49haの増となった。供用開始区域内人口は、人口減少に伴い11,511人となり、前年度比30人の減となったが、公共下水道に接続している人口（水洗化人口）は9,152人、前年度比92人の増となり、供用開始区域内人口に対する水洗化人口の割合（水洗化率）は79.5%、前年度比1.0ポイントの増となった。年間有収水量は1,081,423 m<sup>3</sup>で、新型コロナウイルス感染症の影響などにより使用水量が減り、前年度比23,432 m<sup>3</sup>の減となった。

収益的収支（税抜）では、営業収益1億5,398万132円となった。これは年間有収水量減少に伴う下水道使用料収入の減などにより、前年度比280万4,077円の減額となった。

次に、営業費用は5億8,606万8,942円となった。これは固定資産の使用年数の経過に伴う減価償却費の増などの要因により、前年度比394万4,938円の増額となった。以上の結果、4億3,208万8,810円の営業損失を計上した。

営業外収益は5億2,975万460円であり、一般会計からの負担金の減額などにより、前年度比486万1,346円の減少となった。営業外費用は5,889万706円で、企業債返済に係る利息の減などにより、前年度比1,120万5,313円の減少となった。

以上により、経常利益及び当年度純利益は3,877万944円となった。

次に、資本的収支（税込）であるが、資本的収入は3億8,124万1,730円、前年度比7,435万3,370円の減となった。また、資本的支出は6億3,934万67円、前年度比3,753万5,926円の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響などにより管渠整備工事の進捗が遅れ、工事の一部を翌年度に繰り越したことにより、当年度の工事請負費と、その財源となる企業債及び国庫補助金が減少したことが主な要因である。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足した額2億5,809万8,337円は、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。

令和3年度の管渠整備工事では、中溝町及び向島町において塩化ビニル管φ200mmの汚水枝線を384m施工した。

島田市公共下水道は供用開始から27年が経過し、電気設備や機械設備などの更新時期を迎えているため、計画的な整備を進めていく必要がある。また、令和3年度から進めている下水道使用料の見直しの継続や公共下水道の普及促進により、安定的な収入を確保し、公共下水道事業の健全な運営が継続できるよう努めていく。

(2) 経営指標に関する事項

下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、公共下水道事業の維持管理費や企業債の支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、前年度と同数の106.01%となり、健全経営の水準とされる100%を上回った。しかし、汚水処理経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを示す経費回収率は、前年度から3.44ポイント増の34.90%となり、公共下水道事業が一般会計からの繰入金を主体とした収益で費用を賄えている状況となっており、下水道使用料収入増額の対策が必要となっている。

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は、2,182.34%と前年度から122.13ポイント減となっている。浄化センター建設時に借入れた企業債の完済時期を迎え、企業債残高が減少していることが要因となっている。

一方、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は6.10%と、公営企業会計に移行した令和2年度からの累計となっているため低い数値となっているが、供用開始から27年が経過し、電気設備や機械設備老朽化は進んでいるため、計画的な更新が必要となっている。

なお、法定耐用年数を超えた管渠は存在していない。

<経営指標の推移>

	令和3年度	令和2年度	前年度対比
経常収支比率	106.01%	106.01%	—
経費回収率	34.90%	31.46%	3.44
企業債残高対事業規模比率	2,182.34%	2,304.47%	△122.13
有形固定資産減価償却率	6.10%	3.07%	3.03
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	—

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第10号	令和2年度島田市公共下水道事業会計決算の認定について	令和3年8月31日	令和3年9月30日
議案第22号	令和4年度島田市公共下水道事業会計予算	令和4年2月15日	令和4年3月25日

(4) 行政官庁認可事項

件名	申請先	申請年月日	同意(認可)年月日	同意(認可)番号	備考
令和3年度起債協議申請	静岡県知事	令和3年7月13日	令和3年8月12日	地市第385-12号	下水道事業債 同意額276,000千円 地方公共団体金融機構資金

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

年度	種別	一般行政職			技術労務職		計
		事務	技術	計	業務員	計	
令和3年度		6	6	12	0	0	12
令和2年度		6	6	12	0	0	12
	増(△)減	0	0	0	0	0	0

## 2 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

#### イ 管渠建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
社会資本整備総合交付金事業 向島町・中溝町地内汚水枝線整備工事	管路工L=183m、開削工(φ200)L=177m、マンホール工N=10か所、取付管工N=18か所、舗装仮復旧工A=252㎡、舗装本復旧工A=1,050㎡	27,962,000	R4. 2. 25	㈱杉本組
社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事（2工区）	管路工L=200m、開削工(φ200)L=194m、マンホール工N=11か所、取付管工N=23か所、舗装仮復旧工A=215㎡、舗装本復旧工A=658㎡	41,426,000	R4. 3. 28	㈱エコワーク
南二丁目地内汚水枝線整備工事	管路L=15m、開削工(φ200)L=14m、マンホール工N=1か所、舗装仮復旧工A=16㎡、舗装本復旧工A=64㎡	2,387,000	R4. 2. 15	三友クリエイト㈱
横井三丁目地内取付管設置工事	取付管工 N=1か所	396,000	R4. 2. 3	㈱渋谷土木工業
公共ます設置工事	公共ます設置工事 一式	2,317,700	R3. 4. 20 他	㈱エクノスワタナベ 他43件
計		74,488,700		

#### ロ 処理場建設費（工事請負費）

工 事 名	工 事 内 容	税込金額(円)	竣工日	備 考
島田浄化センター汚泥処理棟空調設備修繕工事	空調設備修繕工事一式 ・空調室外機交換N=1台 ・空調室内機交換N=3台 ・空調換気扇交換N=2台	7,645,000	R3. 9. 10	㈱太田
島田浄化センター水処理棟電気室制御用電源装置更新工事	制御用電源装置更新工事一式 ・直流電源装置更新N=9台 ・充電器部品の交換N=1台	3,278,000	R3. 11. 25	エナジーシステムサービスジャパン㈱中部営業所
島田浄化センターシステム顕微鏡修繕工事	システム顕微鏡修繕工事一式 ・システム顕微鏡部品交換N=1台 ・充電器部品の交換N=1台	513,700	R4. 1. 24	東海理機㈱
島田浄化センター南町マンホールポンプ通報装置更新工事	マンホールポンプ通報装置更新工事一式 ・通報装置設置N=1台	858,000	R4. 3. 30	㈱第一テクノ静岡営業所
計		12,294,700		

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

事 項	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増(△)減	比率
行政区域内人口 (A)	96,769 人	97,470 人	△ 701	△ 0.7 %
供用開始区域内人口 (B)	11,511 人	11,541 人	△ 30	△ 0.3
水洗化人口 (C)	9,152 人	9,060 人	92	1.0
普及率 (B/A)	11.9 %	11.8 %	0.1	—
水洗化率 (C/B)	79.5 %	78.5 %	1.0	—
供用開始区域面積	232.64 ha	232.15 ha	0.49	0.2
年間処理汚水量 (D)	1,101,069 m <sup>3</sup>	1,097,199 m <sup>3</sup>	3,870	0.4
一日平均処理汚水量	3,017 m <sup>3</sup>	3,006 m <sup>3</sup>	11	0.4
一日最大処理汚水量	4,250 m <sup>3</sup>	3,517 m <sup>3</sup>	733	20.8
年間有収水量 (E)	1,081,423 m <sup>3</sup>	1,104,855 m <sup>3</sup>	△ 23,432	△ 2.1
一日平均有収水量	2,963 m <sup>3</sup>	3,027 m <sup>3</sup>	△ 64	△ 2.1
有収率 (E/D)	98.2 %	100.7 %	△ 2.5	—

#### (2) 事業収入に関する事項

( )書は税込決算額

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額(円)	構成率	金額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業収益	(167,691,264) 153,980,132	% 22.5	(170,774,339) 156,784,209	% 22.4	△2,804,077	△1.8
下水道使用料	(150,953,264) 137,242,132	20.1	(154,021,339) 140,031,209	20.0	△2,789,077	△2.0
雨水処理負担金	(16,623,000) 16,623,000	2.4	(16,623,000) 16,623,000	2.4	0	0.0
その他営業収益	(115,000) 115,000	0.0	(130,000) 130,000	0.0	△15,000	△11.5
営業外収益	(542,486,466) 529,750,460	77.5	(552,761,604) 534,611,806	76.3	△4,861,346	△0.9
他会計負担金	(399,993,000) 399,993,000	58.5	(408,902,000) 408,902,000	58.3	△8,909,000	△2.2
他会計補助金	(8,819,000) 8,819,000	1.3	(6,917,000) 6,917,000	1.0	1,902,000	27.5
長期前受金戻入	(119,686,105) 119,686,105	17.5	(117,656,886) 117,656,886	16.8	2,029,219	1.7
雑収益	(1,316,481) 1,252,355	0.2	(1,135,920) 1,135,920	0.2	116,435	10.3
消費税及び 地方消費税還付金	(12,671,880) 0	0.0	(18,149,798) 0	0.0	0	—
特別利益	(0) 0	0.0	(9,392,672) 9,392,672	1.3	△9,392,672	皆減
計	(710,177,730) 683,730,592	100.0	(732,928,615) 700,788,687	100.0	△17,058,095	△2.4



## (3) 事業費に関する事項

## 事業費用

( )書は税込決算額

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額(円)	構成率	金額(円)	構成率	増減額(円)	比率
営業費用	(602,800,955) 586,068,942	% 90.9	(598,901,116) 582,124,004	% 88.3	3,944,938	% 0.7
管 渠 費	(25,509,577) 24,938,531	 3.9	(25,242,966) 24,585,830	 3.7	352,701	1.4
処理場費	(169,861,098) 154,720,805	 24.0	(172,329,368) 156,959,578	 23.8	△2,238,773	△1.4
普及指導費	(15,744,465) 15,737,818	 2.4	(16,661,973) 16,629,693	 2.5	△891,875	△5.4
業 務 費	(5,167,360) 4,697,600	 0.7	(4,915,900) 4,469,000	 0.7	228,600	5.1
総 係 費	(52,761,984) 52,217,717	 8.1	(50,859,477) 50,588,471	 7.7	1,629,246	3.2
減価償却費	(333,756,471) 333,756,471	 51.8	(328,891,432) 328,891,432	 49.9	4,865,039	1.5
営業外費用	(58,241,981) 58,890,706	 9.1	(70,096,019) 70,096,019	 10.6	△11,205,313	△16.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	(58,241,981) 58,241,981	 9.0	(69,580,990) 69,580,990	 10.5	△11,339,009	△16.3
雑 支 出	(0) 648,725	 0.1	(515,029) 515,029	 0.1	133,696	26.0
特別損失	(0) 0	 0.0	(7,399,493) 7,399,493	 1.1	△7,399,493	皆減
その他特別損失	(0) 0	 0.0	(7,399,493) 7,399,493	 1.1	△7,399,493	皆減
予備費	(0) 0	 0.0	(0) 0	 0.0	0	—
予備費	(0) 0	 0.0	(0) 0	 0.0	0	—
計	(661,042,936) 644,959,648	 100.0	(676,396,628) 659,619,516	 100.0	△14,659,868	△2.2

## 4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (100万円以上)

イ 工事

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 6. 2	7, 645, 000	島田浄化センター汚泥処理棟空調設備修繕工事	㈱太田
R3. 8. 4	27, 962, 000	社会資本整備総合交付金事業 向島町・中溝町地内汚水枝線整備工事	㈱杉本組
R3. 8. 11	3, 278, 000	島田浄化センター水処理棟電気室制御用電源装置更新工事	エナジーシステムサービス ジャパン㈱中部営業所
R3. 8. 25	41, 426, 000	社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (2工区)	㈱エコワーク
R3. 10. 13	2, 387, 000	南二丁目地内汚水枝線整備工事	三友クリエイト㈱

予算の繰越を行った契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 7. 7	104, 500, 000	社会資本整備総合交付金事業 中溝地内汚水幹線ほか整備工事	㈱グロージオ
R3. 8. 4	57, 090, 000	社会資本整備総合交付金事業 中溝町地内汚水枝線整備工事 (1工区)	㈱中林建設
R3. 8. 11	41, 932, 000	社会資本整備総合交付金事業 向島町地内汚水幹線整備工事	㈱杉本組

ロ 修繕契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 8. 25	4, 290, 000	島田浄化センターエアレーションタンク水中攪拌機整備工事	㈱前澤エンジニアリング サービス静岡出張所

ハ 委託契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 3. 18	5, 497, 250	島田浄化センター水質検査等業務委託 (長期継続契約)	新東海ロジスティクス㈱
R3. 3. 25	18, 219, 165	島田浄化センター汚泥運搬・処分 (肥料化処分) 業務委託 (単価契約) (長期継続契約)	オーツービジネス㈱
R3. 3. 25	2, 096, 512	島田浄化センター汚泥運搬・処分 (建設資材化のための焼却処分) 業務委託 (単価契約) (長期継続契約)	㈱ミダック
R3. 7. 14	3, 069, 000	下水道工事家屋調査 (事前) 業務委託	大鐘測量設計㈱
R3. 9. 1	12, 573, 000	社会資本整備総合交付金事業 横井三丁目地内汚水管渠施設詳細設計業務委託	日本水工設計㈱静岡事務所
R3. 12. 8	5, 126, 000	島田4号汚水幹線ほか管路施設調査業務委託	クリーンサービス㈱静岡支店

ニ 債務負担行為を伴う契約

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契 約 内 容	契 約 先
R3. 3. 17	407, 000, 000	島田浄化センター維持管理業務委託 契約期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日	テスコ㈱
R3. 6. 28	4, 400, 000	島田市下水道使用料改定支援業務委託 契約期間 令和3年6月29日～令和4年10月31日	㈱三水コンサルタント 浜松事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金 (大蔵省資金運用部資金)	1,199,549,260	0	197,633,542	1,001,915,718
簡易生命保険資金	527,769,732	0	54,649,233	473,120,499
地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫)	1,696,073,016	137,700,000	136,156,107	1,697,616,909
清水銀行	13,675,000	0	2,735,000	10,940,000
島田掛川信用金庫	33,476,000	0	7,062,000	26,414,000
計	3,470,543,008	137,700,000	398,235,882	3,210,007,126

ロ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 受贈財産の受入

(単位：円)

所在地	物件の内容	譲渡者	評価額
中河町8677-1	下水道管 リブ付硬質塩化ビニル管 PRPφ200mm 50.1m ほか一式	(株)ザ・トーカイ	3,900,000
向島町2775-3ほか	下水道管 リブ付硬質塩化ビニル管 PRPφ200mm 256.3m ほか一式	大河原建設(株)	20,000,000
計			23,900,000

ロ 引当金の状況

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度引当額	本年度取崩額	本年度末残高
賞与引当金	6,172,000	6,333,000	6,172,000	6,333,000
法定福利費引当金	1,199,000	1,218,000	1,199,000	1,218,000
貸倒引当金	46,319	216,000	13,782	248,537
計	7,417,319	7,767,000	7,384,782	7,799,537





